

2023
令和5年度

東京都 森林環境譲与税 使途事例集

区市町村担当者向け資料

Collection of Use Examples



目次

CONTENTS

＞ 森林環境譲与税について	03
＞ 調査結果	04/05
＞ 取組事例 区分一覧	06
＞ 令和5年度 取組事例集	07
＞ 森林整備	07
＞ 人材育成	29
＞ 木材利用・普及啓発	30
＞ その他	71

＞ 裏表紙について

- ① 中野区鷺の杜小学校（テーブル、木製チェア）
- ② 島しょセンター大島事業所（スクエア展示台プレート部分）
- ③ 中野区緑野中学校（回転書架）
- ④ 「江戸東京たてもの園」（ロッカー）
- ⑤ 中野区緑野小学校（折りたたみテーブル）
- ⑥ 東京都庁産業労働局農林水産部（壁面木材パネル）
- ⑦ 中野区中央図書館児童コーナー整備
- ⑧ 島しょセンター大島事業所（スクエア展示台）
- ⑨ 中野区新庁舎イベントスペース木製ルーバーの整備



取組事例一覧

分類	区市町村名	掲載頁	事例タイトル
森林整備	千代田区	7	自治体間連携による森林整備事業・普及啓発等の取組み
	中央区	8	地球温暖化対策事業「中央区の森」
	新宿区	9	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	杉並区	10	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	豊島区	11	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	板橋区	12	分収造林における森林管理
	町田市	13	里山環境の再生と活用のための作業路整備
	東村山市	14	市内緑地等ナラ枯れ被害木伐採事業
	国立市	15	自治体間連携による森林整備事業
	狛江市	16	長野県茅野市と連携したカーボン・オフセットの取組
	東久留米市	17	ナラ枯れ対策事業
	稲城市	18	ナラ枯れ防除事業
	あきる野市	19	森林境界明確化事業の実施
	瑞穂町	20	ナラ枯れ被害木伐採事業
	日の出町	21	林道の整備
	檜原村	22	意向調査
	奥多摩町	23	搬出困難地における森林整備事業
	大島町	24	森林保護対策：タイワンザル・タイワンリス有害鳥獣の捕獲事業実施
	新島村	25	森林病害虫等防除事業
	神津島村	26	森林保護対策 樹幹注入事業実施
	八丈町	27	林道：林業専用道路の整備等
	八丈町	28	森林情報管理システムの整備等
人材育成	あきる野市	29	林業の担い手育成につなげる取組
木材利用・普及啓発	港区	30	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度、みなと森と水会議
	文京区	31	カーボン・オフセット、国産木材玩具の購入
	文京区	32	自治体連携による森林環境学習
	墨田区	33	八広児童館移転整備に伴う内装材・家具の木質化
	江東区	34	公共施設の木質化
	品川区	35	山梨県早川町とのふるさと交流事業 マウントしながわ
	目黒区	36	木材利用などによる普及啓発
	世田谷区	37	自治体間連携による森林体験活動の実施
	渋谷区	38	公共施設建設工事における木材活用
	中野区	39	多摩産材ほか国産木材を活用した木製備品等の導入
	北区	40	学校改築事業に伴う内装の木質化
	北区	41	省エネ道場特別講座 森林環境学習プログラム
	荒川区	42	自治体間連携による森林体験事業
	練馬区	43	憩いの森の区民管理拡充に向けた人材育成
	足立区	44	公共建築物における木材利用の促進
	葛飾区	45	水元小学校木質化
	江戸川区	46	小中学校施設改築に伴う内装の木質化
	八王子市	47	公共施設等における木材利用の促進
	立川市	48	森林体験事業
	武蔵野市	49	多摩産材を活用した木製複合遊具への更新
	三鷹市	50	吉村昭書斎における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進
	三鷹市	51	地域型保育施設における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進
	三鷹市	52	私立幼稚園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進
	青梅市	53	青梅産材 PR 用品等作成
	府中市	54	新庁舎への木材利用
	昭島市	55	体育館整備における国産木材利用の促進
	調布市	56	中学校体育館整備における国産木材利用の促進
	調布市	57	小学校普通教室整備における国産木材利用の促進
	小金井市	58	環境教育事業（小金井第四小学校 5年生全児童）
	小金井市	59	森林体験（間伐体験、造材搬出体験）等
	小金井市	60	子ども環境ワークショップ
	小金井市	61	こがね環境フォーラム 2023 自然と共生を考えよう
	小金井市	62	森林体験事業
	小平市	63	公園の維持管理
	国分寺市	64	わんぱく学校における体験学習
	東大和市	65	国産材を活用した木製遊具等の設置
	清瀬市	66	緑地保全事業へ充当
	東久留米市	67	向山緑地若返り事業
	東久留米市	68	多摩産材を活用した木製遊具の設置
	多摩市	69	多摩産材を用いた椅子の設置
	小笠原村	70	村民参加の森づくり事業
その他	自治体連携(多対多)	71	「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会

森林環境譲与税について

森林環境税及び 森林環境譲与税の仕組み

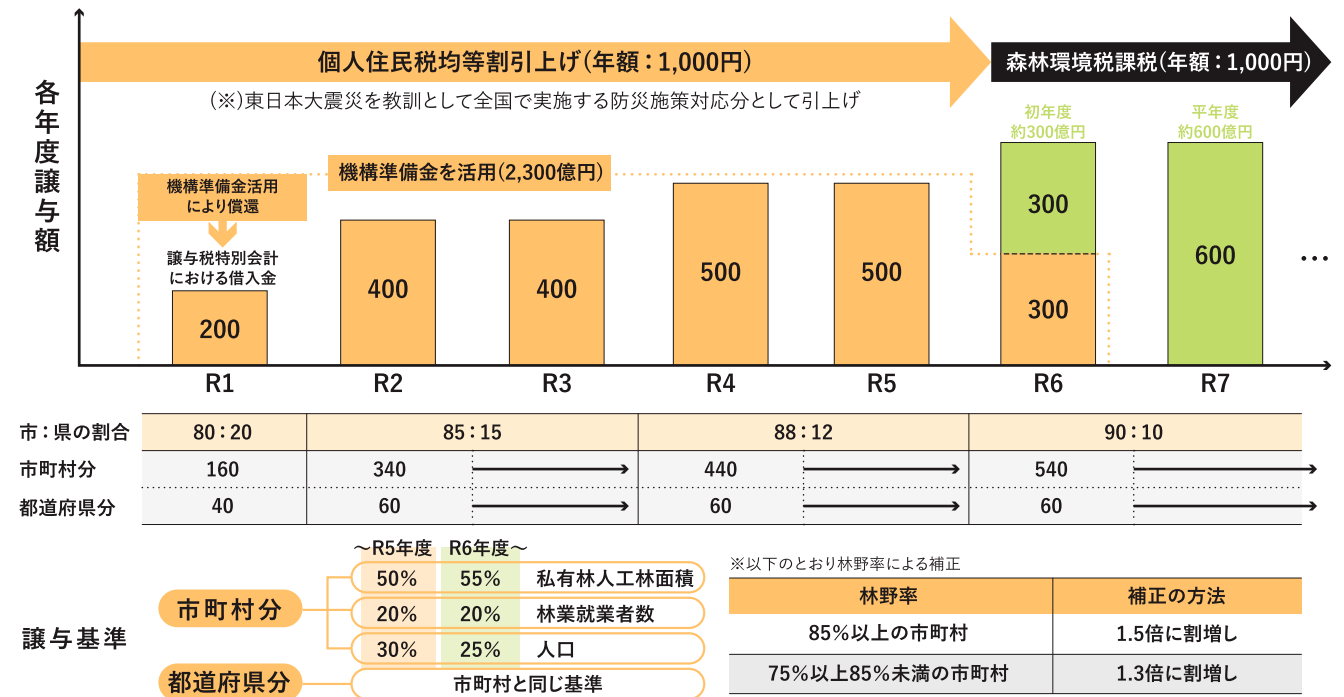
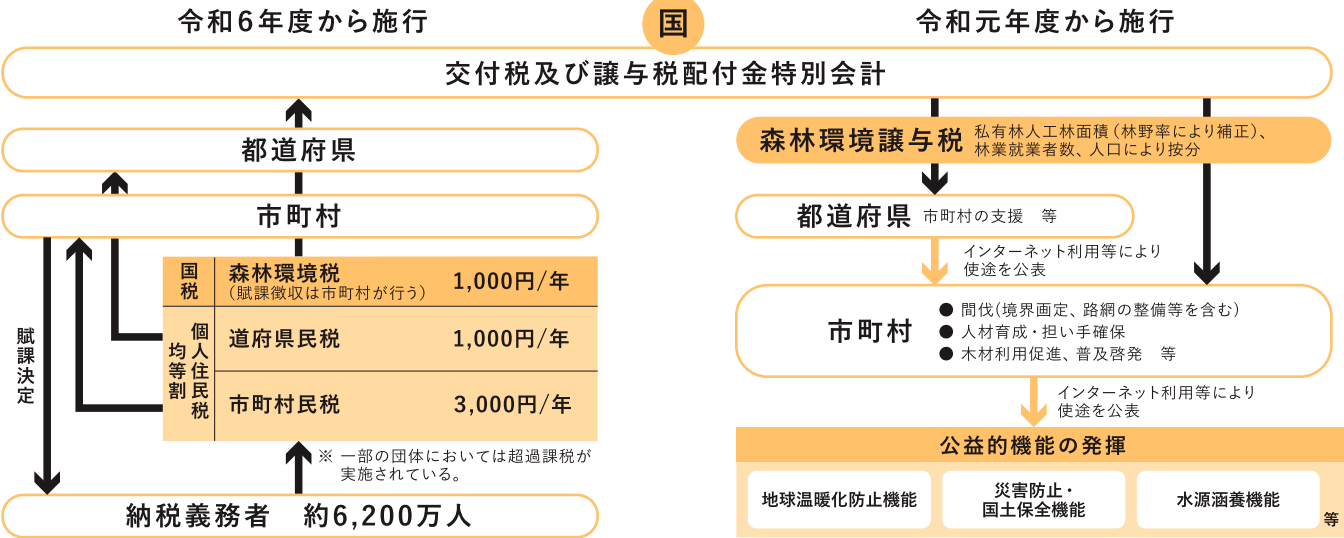
平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成三十一年法律第三号）が成立し、令和元年度から森林環境譲与税の各地方自治体への譲与が始まりました。

本税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要なる財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設されたものです。

森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行)

- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年森林の保水力が低下したこと等により洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害等の甚大な被害が発生しており森林整備の促進が喫緊の課題。
- このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備等を一層推進（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律を改正：令和2年4月1日施行）。

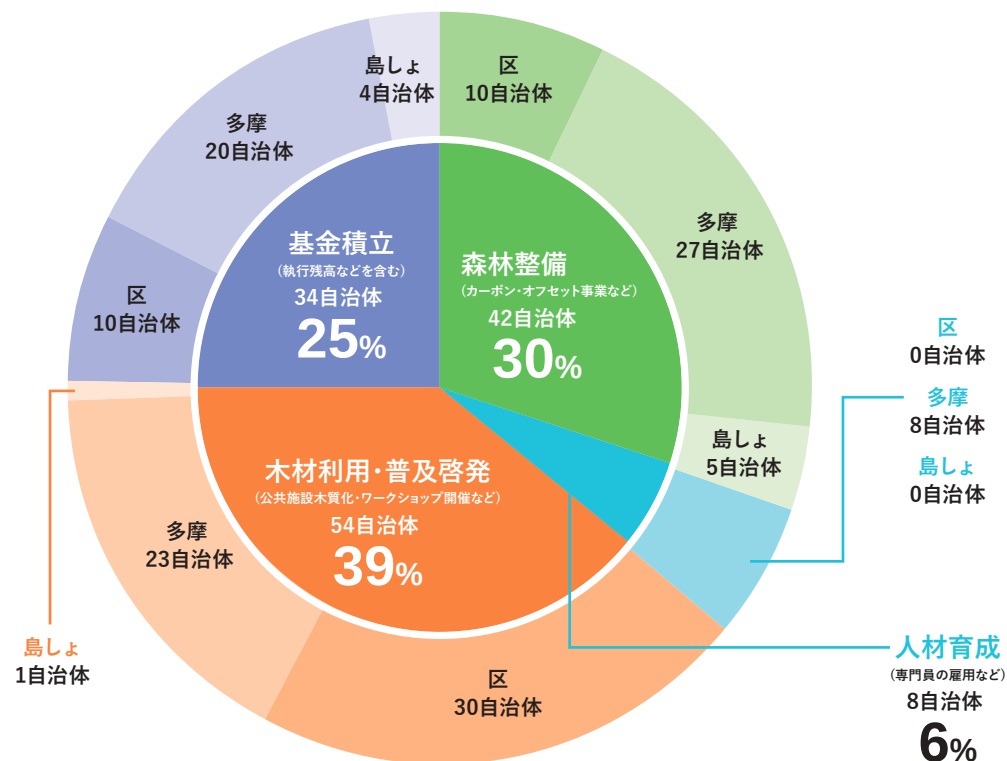


調査結果 1

令和5年度 森林環境譲与税 活用状況調査結果 （各区市町村HP等より集計）

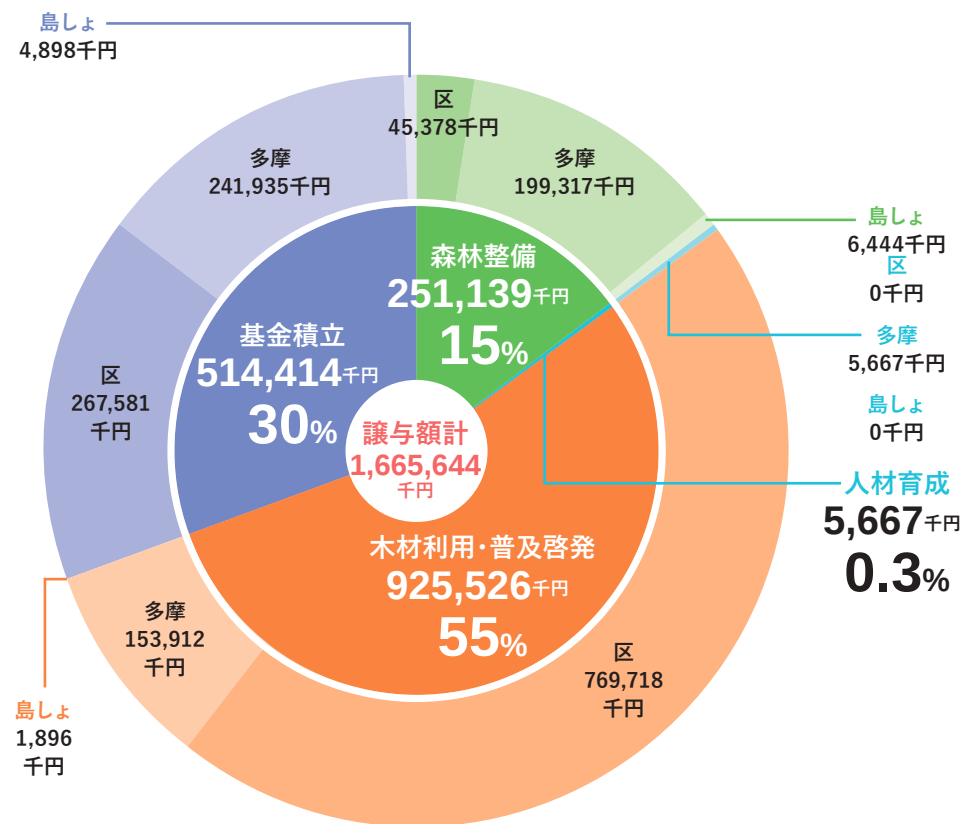
自治体数

※複数の事業を実施している自治体が存在する為、合計数が全自治体数の62を超えている。



金額

※実際の使途額は、基金取崩額を含むため、譲与額計とは異なる。



調査結果 2

事業区分		①	②	③	④	都市部と山村部における 自治体間連携の取組先	都内における自治体間連携／ 多摩産材に関する取組実績			
		森林整備 意向調査 間伐 森林保護	人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	その他 (基金積立) 森林保護 木材利用		都内連携	多摩 産材	取組 事例の 掲載頁 (★)	
団体名	令和5年度 譲与額(千円)						市内 連携	「多摩の森」 活性化P (※)		
千代田区	27,076	●		●	●	群馬県嬬恋村 他	★	R5参画		71
中央区	22,468	●		●		檜原村 他	★	R5参画		8,71
港区	29,128			●		みなとモデル制度				
新宿区	40,162	●		●		あきる野市 他	★			9
文京区	26,268	●		●	●	島根県津和野町				
台東区	22,406	●			●		★	R5参画		71
墨田区	28,460			●						
江東区	57,014			●						
品川区	45,928			●		山梨県早川町	★	R5参画		71
目黒区	31,146	●		●	●	宮城県角田市(苗木配布)				
大田区	78,252			●	●					
世田谷区	100,012			●	●	群馬県川場村				
渋谷区	26,088			●	●					
中野区	37,232			●	●				★	39
杉並区	61,832	●		●		青梅市 他	★			10
豊島区	31,692	●			●	埼玉県秩父市 他				
北区	37,590			●		群馬県中之条町			★	40
荒川区	23,182			●		新潟県村上市	★	R5参画		71
板橋区	61,572	●		●	●	栃木県日光市			●	
練馬区	78,870			●						
足立区	73,282	●		●		長野県山ノ内町				
葛飾区	47,974			●			★	R5参画		71
江戸川区	73,874			●					★	46
区部	1,061,508	10	0	21	10	14	8	6	4	
八王子市	78,710	●	●	●			★	R5参画	★	47,71
立川市	19,348			●	●	長野県大町市				
武蔵野市	15,850			●					★	49
三鷹市	20,872			●	●					
青梅市	37,288	●	●	●	●	杉並区	★	R5参画	★	53,71
府中市	27,488			●	●				★	54
昭島市	12,064			●	●					
調布市	25,522			●						
町田市	45,918	●			●					
小金井市	13,620			●		山梨県清里町				

事業区分		①	②	③	④	都市部と山村部における 自治体間連携の取組先	都内における自治体間連携／ 多摩産材に関する取組実績			
		森林整備 意向調査 間伐 森林保護	人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	その他 (基金積立) 森林保護 木材利用		市内 連携	「多摩の森」 活性化P (※)	多摩 産材	取組 事例の 掲載頁 (★)
団体名	令和5年度 譲与額(千円)									
小平市	21,078			●	●					
日野市	20,360				●					
東村山市	16,024	●								
国分寺市	14,530	●		●		長野県飯山市				
国立市	8,212	●		●	●	秋田県北秋田市				
福生市	6,190				●					
狛江市	8,866	●		●	●	長野県茅野市			●	
東大和市	8,782			●					★	65
清瀬市	8,404			●						
東久留米市	12,202	●		●	●				★	68
武蔵村山市	7,552				●					
多摩市	15,804			●	●				★	69
稲城市	9,890	●	●		●					
羽村市	5,836				●					
あきる野市	20,254	●	●	●	●		★	R5参画		71
西東京市	21,692				●					
瑞穂町	4,198	●		●						
日の出町	12,634	●	●		●		★	R5参画		71
檜原村	33,740	●					★	R5参画		71
奥多摩町	37,970	●	●		●		★	R5参画		71
多摩地域	590,898	14	6	19	20	6	6	6	8	
大島町	2,396	●								
利島村	744				●					
新島村	1,296	●								
神津島村	288	●								
三宅村	3,536				●					
御蔵島村	494				●					
八丈町	2,464	●								
青ヶ島村	124				●					
小笠原村	1,896			●						
島しょ部	13,238	4	0	1	4	0	0	0	0	
合計	1,665,644	28	6	41	34	20	14	12	12	

※「多摩の森」活性化プロジェクト:東京都多摩地域の森林全体を「多摩の森」として捉え、森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域に存する市町村が連携して持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取組を推進することを目的として結成(本冊子P.71に掲載)

取組事例 区分一覧



1 森林整備（間伐、路網整備等）

事業区分	事業例
1 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林所有者へのアンケート調査や説明会等の実施
	森林の現状や要整備箇所の把握及び調査
	意向調査実施区域の設定
	航空レーザ計測やドローンを活用した森林情報の収集
	林地台帳、森林GIS、森林基本図等関連情報の整備・更新
	森林の境界を現地で確認・明確化するための立会や杭打ち、施業区域の測量
	立会・境界明確化後の情報整理
2 意向調査、集積計画等作成	※森林経営管理制度によらず実施する森林整備のための準備作業（現況調査や境界明確化等）や、意向調査後に実施する境界明確化等で②に該当しないものを含む。
	意向調査の実施、経営管理権集積計画・経営管理実施権配分計画の作成 等
3 私有林整備	※境界明確化等で、意向調査や集積計画作成等と一体的に行うものはここに含む。
	私有林における間伐等の森林整備の実施（市区町村による発注）
	私有林における間伐等の森林整備実施者への補助
	里山林整備・支援、放置竹林対策、荒廃農地への森林造成
4 公有林整備（財産区有林含む）	私有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等
	※林道、林業専用道に関する取り組みは⑥に含む。
	公有林における間伐等の森林施業の実施
	財産区有林における間伐等の森林施業の実施
5 森林保護対策	公有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等
	※林道、林業専用道に関する取り組みは⑥に含む。
6 林道・林業専用道の整備・維持修繕	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換）
	森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
7 その他（間伐等の森林整備）	林道・林業専用道の開設や維持修繕 等
	※森林作業道に関する取り組みは③、④に含む。
8 林道・林業専用道の開設や維持修繕	間伐等の森林整備関係に関する取り組みのうち、上記①～⑥に該当しない項目
	※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助についてを含む。



2 人材育成・担い手確保および推進体制の構築

事業区分	事業例
8 担い手の確保に向けた取組	林業を志す人への説明会・体験会・PR活動・インターンシップ
	新規就業者への研修・教育
	研修生への各種支援 等
9 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	地域の林業後継者や林業就業者を育成するための各種研修、講習会、スキルアップ支援
	林業労働者の安全確保のための安全装備の導入支援
10 専門員の雇用	人材育成等に必要な林業機械等の導入 等
11 新たな組織の設立	市町村の体制確保のために職員や技術者等を雇用するための経費等
12 その他（人材育成・担い手の確保）	地域の森林整備を推進するための新たな組織（公社等）の設立
	地域連携のための協議会設立および運営経費 等
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	人材育成・担い手の確保に関する取り組みのうち、上記⑧～⑪に該当しない項目



3 木材利用・普及啓発

事業区分	事業例
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	学校・病院・福祉施設などの木造化、内装の木質化の推進
	公共施設等における木製の机、椅子、遊具等の導入 等
14 地域における木質バイオマス利用推進	地域の温泉施設等で木質バイオマス利用を行うための調達支援
	木質バイオマス利用促進のための各種施策 等
15 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助については、①森林整備（間伐、路網整備等）の「⑦その他」に含む。
	シンポジウムの開催
16 その他（木材利用・普及啓発関係）	PR冊子の作成
	木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備
17 木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備	乳幼児に対する木製玩具の配布
	植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援
18 植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援	森林公園の整備を通じた普及活動 等
19 森林公園の整備を通じた普及活動 等	木材利用・普及啓発に関する取り組みのうち、上記⑬～⑮に該当しない項目

- 千代田区では、地方との協定に基づき、区が地方の森林整備事業（間伐等）に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺（カーボン・オフセット）する取り組みを行っている。令和5年度においては、以下の取り組みにより、新たな森林整備事業が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
- 令和6年度においても、各地方と連携して森林整備事業・交流事業等の推進と地球温暖化対策の両立を図る。

令和5年度譲与額

27,076千円

事業内容

① 地方との連携による森林整備事業

- 高山市・嬭恋村・五城目町との協定に基づき、区が地方の森林整備事業（間伐等）に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を区から排出されるCO₂の一部と相殺（カーボン・オフセット）する。
※区は整備事業費用の1/2を協定により負担する。

連携先	岐阜県高山市（協定締結：令和4年4月1日） 群馬県嬭恋村（協定締結：令和4年4月1日） 秋田県五城目町（協定締結：令和4年4月1日）
事業費	3,048千円（全額譲与税）
実績	除伐 16.81ha（高山市） 造林・下刈 0.2ha（嬭恋村） 下刈 4.95ha（五城目町）

取組の背景

- 「2050年脱炭素社会に向けた連携協定」として令和4年4月1日に岐阜県高山市・群馬県嬭恋村・秋田県五城目町、令和5年12月25日に鳥取県智頭町と協定を締結した。これまで岐阜県高山市、群馬県嬭恋村とは森林整備協定を締結していたが、2050年脱炭素社会に向けて従来取り組んでいた森林整備事業に加えて、その他の事業を積極的に連携して取り組んでいく。

工夫・留意した点

- 連携先の自治体と整備対象林の状況等を踏まえて整備規模等を決定した。

取組の効果

- 協定に基づき実施した、嬭恋村と共同で行った植樹ツアーでは、区民が現地の方から植樹の方法を教えていただきながら貴重な体験を共有することができた。



ちよだ・つま恋の森看板



植樹ツアーの様子



森林整備



東京都 中央区 (地球温暖化対策事業「中央区の森」)

● 令和5年度は、以下の取組により、「中央区の森」において3.0haの間伐や5.3haの下刈等の森林保全活動が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。

- 数馬地区において、地元NPO法人が実施する間伐等の森林保全活動を支援した。
- 南郷地区、矢沢地区、および本宿地区において、下刈等の森林保全活動を実施した。

令和5年度譲与額

22,468千円

事業内容

① 森林保全活動

- 平成18年10月から檜原村数馬地区約37.4haにおいて、地元NPO法人が実施する森林保全活動を支援するとともに、平成24年から同村南郷地区約4.9ha、平成30年から同村矢沢地区約4.4ha、令和2年から同村本宿地区約4.6haにおいても檜原村と協定を締結し、森林保全活動を実施している。
- 檜原村有林である南郷地区、矢沢地区および本宿地区においては、針葉樹林から広葉樹林に転換することにより、檜原村に本来ある自然豊かな森に復元することを目指している。

事業費	7,683千円 (うち譲与税5,358千円)	
実績	間伐3.0ha 広葉樹補植233本	下刈5.3ha 歩道新設787m 等

取組の背景

- 行政区域を超えた広域的な地球温暖化対策推進事業として二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため檜原村において「中央区の森」事業を実施している。

工夫・留意した点

- 南郷地区・矢沢地区において補植した広葉樹に対し、シカによる食害を防止し、適切な生育を促すため、シカ柵単木ネットを設置した。

取組の効果

- 数馬地区について、とうきょう森づくり貢献認証制度の申請をし、認証を得た。
平成28年度～令和9年度のCO₂吸収量:90.78t-CO₂
- 本宿地区において、令和5年度をもって歩道整備が完了したことで、区民等が訪れて散策ができるようになった。



補植の様子(南郷地区)



下刈の様子(矢沢地区)

- 新宿区は、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ新宿」を表明している。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」で森林整備を行うことでCO₂の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んでいる。

令和5年度譲与額

40,162千円

事業内容

① 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

- 3つの「新宿の森」を整備することで、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んだ。

事業費	19,195千円（うち譲与税17,244千円）
実績	長野県伊那市 ・ 間伐 12.28ha ・ CO₂吸収量 192.2t-CO₂（複数年認証分を含む） 群馬県沼田市 ・ 下草刈り 3.10ha ・ CO₂吸収量 15.6t-CO₂ 東京都あきる野市 ・ 歩道改修 240.0m 丸太橋の設置1基 ・ CO₂吸収量 20.05t-CO₂

取組の背景

- 友好提携都市の長野県伊那市をはじめとする3市と協定を締結。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、3市の森林を整備することによって吸収したCO₂と、区が排出するCO₂とを相殺するカーボン・オフセット事業を実施。

工夫・留意した点

- 計画的な事業実施のために、相手先自治体・関係団体と緊密に連携を図った。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、職員による管理・監督に加え、専門業者への監督補助業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。



取組の効果

- 3つの「新宿の森」の森林整備により、令和5年度は合計227.85t-CO₂のカーボン・オフセットを実施。
- 森林を区民向けの自然体験ツアーの場として活用することで、都会では味わえない自然を教材として地球環境保全の意識を啓発。



伊那市での間伐（左：伐採木の状況確認 右：運搬）



森林整備



東京都 杉並区 (自治体間連携によるカーボン・オフセット事業)

- 杉並区では、森林が無いことから、森林環境譲与税を活用した森林整備の取組として、森林を所有する交流自治体との連携によるカーボンオフセット事業を実施することとした。

令和5年度譲与額

61,832千円

事業内容

① 杉並区と青梅市との共同による森林整備の実施

- 交流自治体である青梅市が所有する森林の整備・活用を通じて、カーボンオフセット事業を実施

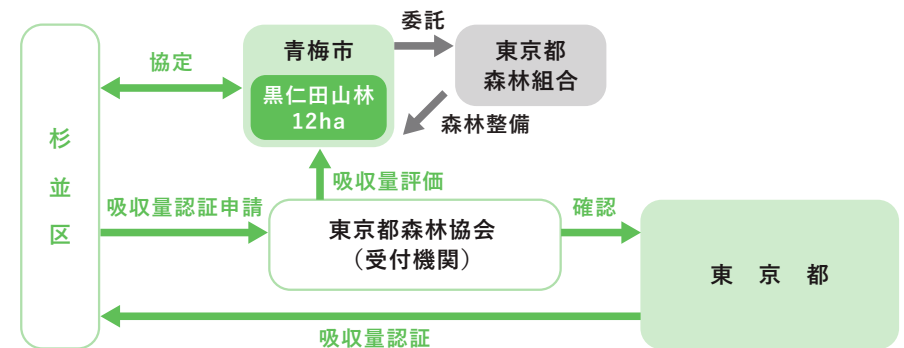
事業費	2,151千円 (うち譲与税2,151千円)
実績	間伐2.0ha

取組の背景

- 区は令和5年3月23日に、交流自治体である青梅市との共同による森林整備に関する協定を締結した。
- この協定に基づき、区は森林環境譲与税を活用して青梅市が所有する森林を令和5年度から5年間かけて整備する。

工夫・留意した点

- CO₂吸収量を、東京都の「とうきょう森づくり貢献認証制度」を活用して見える化した点



取組の効果

- 66.18t-CO₂ (令和5年度に整備した分の令和5年度から令和9年度までの吸収量)



作業前



作業後

- 豊島区では、当年度予算における事業の中の木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、充当しきれなかった金額は将来的な公共施設での木材利用を想定し基金へ積み立てる方針。
- 令和5年度においては、これまでと同様に「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」を充当対象事業とした。森林整備協定を締結した、秩父市、箕輪町の森林整備を実施した。
- 令和6年度においても同様に森林整備及び環境交流ツアーを実施する。

令和5年度譲与額

31,692千円

事業内容

1 森林整備事業

- 協定に基づき、連携自治体の森林整備を実施した。県のCO₂吸収量認証制度を活用し、整備により創出したCO₂吸収量の認証を受けた。

事業費	7,555千円（うち譲与税7,389千円） （譲与税は、間伐、除伐、作業道整備等に係る部分に充当）
実績	秩父市：森林整備範囲0.34ha、遊歩道整備135m、 落石防護・落下防止用ネットの設置等 箕輪町：森林整備範囲0.75ha、作業道整備300m等

2 環境教育事業

- 「としまの森」を活用した環境交流ツアーを実施した。
- 区民を対象に、秩父市及び箕輪町にて木工体験や林業体験を行った。

事業費	1,204千円
実績	参加者：112人（秩父市2回、箕輪町1回実施の合計）

取組の背景

- 秩父市：森林の保全及び地球温暖化対策の推進、自然体験を伴う環境交流事業を通じた自治体間交流の促進を目的とした、森林整備の実施に関する協定を締結（令和6年4月1日更新）
- 箕輪町：令和2年9月1日に、長野県「森林（もり）の里親制度」に基づくカーボン・オフセットの協定（森林の里親協定）を締結

工夫・留意した点

- 森林整備を実施することにより、本区はCO₂排出量の削減と区民の環境教育の場ができる。連携自治体においては市有林の再生と林業の再興ができ、相互の環境面におけるメリットが生まれる。

取組の効果

- 秩父市：間伐、下草刈り、遊歩道整備等0.34haの整備を実施。埼玉県森林CO₂吸収量認証制度を活用して、3.4t-CO₂/年の吸収量認証を受けた。
- 箕輪町：間伐、作業道整備等0.75haの整備等を実施。長野県森林CO₂吸収評価認証制度を活用して、28.9t-CO₂/年（新規認証分8.3tと複数年認証分20.6t）の吸収量認証を受けた。
- 環境交流ツアーを通して区民の方の環境意識向上の促進と相互交流を図ることができた。



箕輪町：整備前の森林



箕輪町：整備後の森林



秩父市：ツアーの様子

- 板橋区では、栃木県栗山村（現在は日光市）との間に結んだ「みどりと文化の交流協定」の10周年事業として、平成5年に「板橋区の森」約12.72haの分収造林の権利を譲渡され、以後維持管理を行ってきた。
- 令和5年度は、区民ボランティアと協力して、作業道の修繕や針葉樹の枝打ち等の作業を行った。

令和5年度譲与額

61,572千円

事業内容

① 区民ボランティアと協力した維持管理の実施

- 板橋区の森において、樹木の良好な生育を促すため、針葉樹の枝打ち等を実施した。併せて、森林の維持管理に必要な作業道等の修繕を実施した。

事業費	918千円（全額譲与税）
事業費内訳	旅費: 84千円 需用費: 58千円 委託料: 740千円 使用料及び賃借料: 36千円
実績	針葉樹枝打ち（0.55ha）、広葉樹間引き（1.20ha） 散策路補修工（50.0m）、階段補修工（1式）

取組の背景

- 板橋区では平成5年に栃木県栗山村（現日光市）との間で分収造林の権利（約12.72ha、41,600本）を譲り受けた。
- 譲り受けた分収造林を板橋区の森とし、区内在住者などによって結成された「板橋森林ボランティア（区民ボランティア）」と協力して維持管理に取り組んでいる。

工夫・留意した点

- 区民ボランティアは、個々の技量や経験が異なる人員で構成されており、森林整備にあたりコンセンサスを取る必要性が生じていた。これらを改善すべく、現地踏査を実施し、必要な森林整備の作業方針を相互に確認することを促し、共通認識のもと主体的に活動できる機会を提供した。
- 管轄の森林管理署と区の森で現地踏査を実施し、専門的な視点による助言を受けた。その内容を区民ボランティアと共有し、作業内容に反映させることで、適正な森林整備につなげた。

取組の効果

- 針葉樹の枝打ちにより、枯れ枝や生き枝の一部を取り除き、材木の形質が向上した。
- 広葉樹の間引きにより、木々の健やかな成長と健全な森林循環を促している。
- 腐食した階段等の修繕を行い、作業道の機能を回復した。



階段補修の様子



針葉樹枝打ちの様子

- 町田市では、森林環境譲与税の目的に資する市の特性を活かした取り組みの財源とし、幅広く弾力的に活用する方針である。
- 令和5年度においては、里山環境整備事業を行った。

令和5年度譲与額

45,918千円

事業内容

① 作業路整備（忠生661号線）事業

- 里山環境の再生と里山資源の活用を図ることを目的に、必要な資材の搬出入と伐採木の搬出を行うインフラ（作業路）の整備を行う。
- 令和5年度は測量業務及び概略設計を実施。今後、地質調査、詳細設計、整備工事をを行い、令和8年度に整備完了予定。

事業費	3,174千円（うち譲与税3,000千円） （譲与税は、測量及び概略設計に係る部分に充当）
実績	測量及び概略設計完了（整備予定搬出路 延長約200m）

取組の背景

- 人の手が入ることがなくなった山林（里山環境）を再生し、発生した伐採木（里山資源）の活用を図ることで、持続可能な里山環境の保全を目指す。当該地の「小山田おこしの森」では、地域や団体、小学校などの協働による活動が行われているが、ナラ枯れによる落枝などにより活動が制限されている。

工夫・留意した点

- 作業路整備による隣接地への影響を鑑み、概略設計時に複数の線形案を作成し、隣接地権者と協議を行った。
- 「小山田おこしの森」では活動の実態があることから、作業路を整備した後の活動を踏まえた検討を行った。

取組の効果

- 作業路を整備し、人の手が入ることがなくなり、近年ではナラ枯れによる枯損が発生している山林（里山環境）の再生を図るとともに、伐採木を搬出し里山資源の活用を図ることで、持続可能な里山環境の保全につなげる。
- 再生が図られ、安全に立ち入ることができるようになった山林は、地域や団体、小学校などが継続して活用することで、持続可能な保全につなげるとともに、子どもから大人まで里山資源の循環を学ぶ機会を創出する。



位置図



現況写真



森林整備

東京都 東村山市（市内緑地等ナラ枯れ被害木伐採事業）

- 東村山市では、コナラやクヌギ等の二次林を中心とした地域を「東村山の原風景」と位置づけ保全してきた。
- 令和2年以降、市内の緑地等において、カシノナガキクイムシを原因としたナラ枯れの被害が確認されている。ナラ枯れ被害による、東村山の原風景の減少を防ぐために、「東村山市立公園等におけるナラ枯れ被害拡大防止推進計画」を策定し、市民等と連携しナラ枯れ被害状況の把握を行うとともに、ナラ枯れ被害拡大防止のための樹木の伐採及び適切な処分等を実施した。

令和5年度譲与額

16,024千円

事業内容

① ナラ枯れ被害木の伐採・処分

- 5～11月頃：ナラ枯れ被害状況の確認。
- 11～3月頃：ナラ枯れ被害が発生している樹木の伐採及び処分。

事業費	11,539千円（うち譲与税5,769千円） （譲与税は、市管理の緑地に係る部分に充当）
実績	11ヶ所で合計40本の樹木を伐採

取組の背景

- 令和2年度、3年度と被害木の伐採を行ってきたが、費用面から遊歩道や隣地境など安全管理に支障のあるものしか伐採対象とできなかった。
- その結果、多くの被害木を放置することとなり、被害拡大が止まらなかった。
- 令和4年度より譲与税を活用し、これまで伐採対象としていなかった緑地内部の被害木についても伐採を行うことができています。

工夫・留意した点

- 被害木の発見においては、公園管理の指定管理者による日常巡回の中での対応を依頼し、事業費縮減を図った。
- ホームページでの市民への情報提供や近隣市との情報交換を行った。

取組の効果

- ナラ枯れ被害木の伐採を行い、被害拡大に努めた。
- 緑地内の老木が多く伐採され、緑地の更新につながった。



作業中



作業後



切株状況

- 国立市では、友好交流都市協定を締結している秋田県北秋田市と、令和2年度に「国立市と北秋田市との森林整備の実施に関する協定」を締結。
- 令和3年度より、北秋田市の公有林を両市が共同で整備する事業を開始した。森林整備により得られた二酸化炭素吸収量について、カーボンオフセットとして活用する、地球温暖化対策としての側面も有する取組。
- 令和5年度は、北秋田市のスギ、カラマツについて13.66haの間伐と12.9haの下刈りを行った。その結果、97.3t-CO₂の二酸化炭素吸収量をカーボンオフセットに充てることができた。
- 令和6年度も、同程度の規模で実施する予定。また、北秋田市に子ども達を派遣して行う森林環境教育の事業も実施する予定。

令和5年度譲与額

8,212千円

事業内容

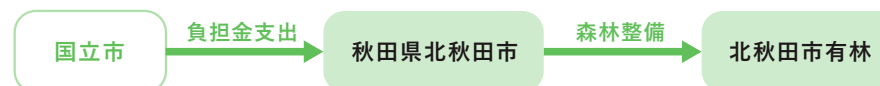
① 自治体間連携による森林整備事業

- 秋田県北秋田市が実施する間伐等に対し、国立市が負担金を支出することにより、北秋田市有林を両市が共同で整備する。
- 整備により得られた二酸化炭素吸収量について、秋田県から認証を得た上で、国立市の事務事業から排出した温室効果ガスにおいて同量を相殺する「カーボンオフセット」として活用。地球温暖化対策にもつなげる取組として実施。

事業費	1,158千円（全額譲与税）
実績	・ 間伐面積 12.9ha 下刈面積 13.66ha ・ 認証CO₂吸収量 97.3t

事業スキーム

① 自治体間連携による森林整備事業



工夫・留意した点

- 国立市と北秋田市が相互に連携・協力して森林整備を実施することにより、森林の保全及び地球温暖化対策の推進と、森林を活用した交流事業を実施し、相互の交流の促進を図ることを目的としている。



事業1：間伐前の状況



事業1：間伐後の状況

- 狛江市では、令和3年3月に2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しており、その実現に向けて温室効果ガス排出量の削減が課題となっている。
- このため、豊かな森林資源を持つ長野県茅野市と連携し、カーボン・オフセットの取組を実施。

令和5年度譲与額

8,866千円

事業内容

① 長野県茅野市と連携し、カーボン・オフセット等の取組を実施

- 令和5年3月に長野県茅野市と締結した「2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定」に基づき、茅野市内の森林を管理する財産区が行う森林整備に対し茅野市が行う補助額の一部を狛江市が負担。整備した森林のCO₂吸収量について、令和6年度に長野県から認証を受け、市の温室効果ガス排出量と相殺する見込み。
- 狛江市、茅野市に婚姻届を提出した夫婦または出生届を提出した世帯に対して茅野市の間伐材を活用して製作した木工製品を贈呈する事業を令和6年度に実施するにあたり、製作行程やデザイン検討を実施。

事業費	2,350千円（うち譲与税2,350千円）
実績	2,350千円 間伐面積 8.61ha

取組の背景

- 狛江市では、令和3年3月に2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。その実現に向けて温室効果ガス排出量の削減が課題となっている。
- 削減策を模索する中、豊かな森林自然を有し、かつゼロカーボン推進室の設置等、脱炭素政策に力を入れている長野県茅野市とご縁があり連携協定の締結及び具体的な連携事業の実施に至った。

工夫・留意した点

- 本取組を契機として、長野県茅野市と脱炭素社会の構築に向けて幅広く連携できる体制を構築した。
- 木工製品については、親しみを持たせながらも乳幼児に安全なデザインとなるよう配慮した。

取組の効果

- 本取組により整備した森林のCO₂吸収量について、令和6年度に長野県から認証を受け、市の温室効果ガス排出量と相殺する見込みであり、ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素社会が推進される。
- 本取組を市民に広く公表することで、自治体連携及び脱炭素の機運醸成を図ることができた。
- 令和6年度の贈呈事業の実施に向け、製作行程やデザイン検討等の必要な準備を行った。



協定締結の様子（左：松原俊雄狛江市長 右：今井敦茅野市長）



茅野市の森林

- 東久留米市では、ナラ枯れが発生している樹木の被害状況の調査を実施し、市内都市公園及び街路の樹木について、被害拡大防止のため伐採及び適切な処分等を実施した。

令和5年度譲与額

12,202千円

事業内容

- ① ナラ枯れの被害状況調査及びナラ枯れ被害にあった樹木の伐採

事業費	6,999千円（うち譲与税3,500千円）
実績	市内16か所の都市公園及び樹林地の調査を実施 伐採本数40本 （滝山公園の樹木14本及び白山公園の樹木3本、周辺遊歩道における樹木23本）

事業スキーム

- 委託業者によるナラ枯れの被害状況調査に加えて、ボランティア団体にナラ枯れ状況における樹木の情報提供を受けるなど協力を仰いだ。



取組の効果

- ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採を行い、適切な処分、処置を行うことで、周辺における被害の拡大を防いだ。



作業中



作業後



伐採後処置

- 稲城市では、生物多様性の確保を計画的に推進するための「生物多様性いなぎ戦略」に基づき、令和2年度から令和5年度に地域と連携して被害木の防除を実施し、被害の拡大を防ぐことで、樹林地等の環境保全を行う方針。
- 令和5年度においては、以下の取組を実施。
 - ナラ枯れ防除を実施した。
 - 民有地に対してナラ枯れ対策事業補助金を交付した。
 - 樹木伐採用の備品及び消耗品の購入

令和5年度譲与額

9,890千円

事業内容

① ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採（公有地）

事業費	16,696千円（うち譲与税8,335千円）
実績	144本

② ナラ枯れ対策事業補助金交付（民有地）

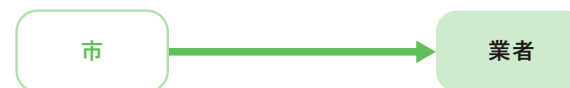
事業費	1,510千円（うち譲与税755千円）
実績	30本

③ 樹木の伐採に必要な備品及び消耗品の購入

事業費	264千円（うち譲与税264千円）
実績	充電式草刈機（1台） 充電式チェーンソー（1台）ほか

事業スキーム

① 樹木の伐採



② 補助金の交付



工夫・留意した点

- 民有地におけるナラ枯れ対策については、民有樹林地の所有者等との意見交換の中で、管理をしている方々の高齢化や粘着剤の取扱いが難しい等の意見があったことから、令和4年度より、ナラ枯れ対策における予防・駆除の事業を業者に委託した経費を補助する制度に切り替えた。



事業1樹木の伐採



事業1樹木の伐採

- 森林整備を進めるためには、所有者・隣接所有者の特定、隣接所有者との境界協議、施業履歴の確認、各種法令の遵守、現地・目的に適した施業等はもとより、境界の明確化を行うことが極めて重要である。
- あきる野市の森林は、他の自治体と同様、市街地と比べて森林の地籍調査が遅れているため、境界が不明瞭な箇所が多く、森林整備の妨げになっている。
- このため、森林の境界を明確化することにより、森林整備を促進するとともに、効率的な林業経営を図ることを目的とし、市が独自で「森林境界明確化事業」を実施してきた。

令和5年度譲与額

20,254千円

事業内容

① 森林境界明確化事業

- 本事業は、森林の境界を明確化することにより、森林整備を促進するとともに、効率的な林業経営を図ることを目的として実施している。
令和4年度から実施してきた対象地は、市内の森林の中でも比較的緩傾斜等のため、今後境界明確化が進んだ場合には、施業や環境教育の場等としての活用が期待できる。

事業費	1,548千円（うち譲与税472千円）
実績	対象面積：2.07ha、対象地権者：3名 実施期間：令和4年度～

事業スキーム



工夫・留意した点

- 森林簿に記載され、森林経営管理制度における意向調査モデル地区の森林を対象に選定した。
- 所有者の理解及び協力を前提に各種調査を実施した。
- 市内の森林の状態を熟知し、森林の所有者や地域精通者との交流関係を持ち、豊富な実績・経験を有する事業者と契約した。





森林整備

東京都 瑞穂町（ナラ枯れ被害木伐採事業）

- 瑞穂町は都市的な利便性がある一方で、狭山丘陵に代表される魅力のある自然環境が豊かなまちであり、貴重な自然環境が多く残る。町では森林環境譲与税の活用については、森林整備、木材利用促進などを中心に実施している。
- 令和5年度については、ナラ枯れ被害木の伐採事業のほか、木造公共建設物の整備（遊歩道看板、公園の橋・ベンチの設置）を行った。

令和5年度譲与額

4,198千円

事業内容

① ナラ枯れ被害木の伐採及び処分

- 町内の緑地、公園、中学校等で実施

事業費	4,700千円（うち譲与税3,995千円）
実績	5か所で29本伐採

工夫・留意した点

- 公園管理の管理者による巡回確認と、担当職員の確認により被害木の発見に努め、最大限住民の安全に配慮した。
- 費用面から、すべての被害木の伐採は困難なため、最大限の効果が発揮できるよう伐採木の選定を行っている。

取組の効果

- ナラ枯れの被害木を伐採したことにより被害の拡大を防ぐとともに、住民の通行の安全を図ることができた。
- 被害木の伐採により、樹木の更新を促すことで、森林環境の保全につなげた。



瑞穂中学校



さやま花多来里の郷



- 日の出町では、町管理の林道において、林業者の安全確保の為、林道の補修工事を実施している。
- 令和5年度は、林道1路線について路面洗掘の補修、土砂の撤去を実施した。

令和5年度譲与額

12,634千円

事業内容

① 路面の補修、土砂の撤去

- 町管理の林道である勝峰山林道において路面洗掘の補修、土砂の撤去を実施。

事業費	597千円（うち譲与税597千円）
実績	路面補修 1回 土砂撤去 1回

取組の背景

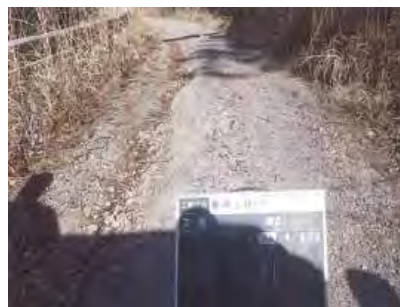
- 路面洗掘や法面の土砂の崩落が発生し、勝峰山林道の通行が困難な状況となっていた。

工夫・留意した点

- 安全性を確保し、森林施業の効率性の向上を図った。

取組の効果

- 林業者の通行の安全を確保することができた。



実施前



実施後

路面の補修の実施

- 檜原村では、東京都及び近隣市町（八王子市・青梅市・あきる野市・日の出町・奥多摩町）と共に意向調査対象地の抽出や所有者リストの作成、意向調査実施計画書の作成及び意向調査実施等を行う「東京都森林経営管理制度協議会」を立ち上げ、令和3年度からモデル地区において意向調査を実施した。今後は調査地区の拡大を図るとともに森林整備の実施については極力搬出間伐が実施できるような仕組みを検討し木材の流通を推進していく。
- 令和6年度は、引き続き他地区の意向調査の実施と意向調査の結果を踏まえた森林整備事業の実施計画作成などを検討していく。

令和5年度譲与額

33,740千円

事業内容

① 意向調査実施に伴う関係情報のシステム化

- 森林クラウドシステム使用料

事業費

300千円（全額譲与税）

② 意向調査実施計画の作成、意向調査案文の作成 外

- 東京都森林経営管理制度協議会負担金

事業費

2,049千円（全額譲与税）

工夫・留意した点

① 意向調査実施



①意向調査対象地の抽出

②意向調査の実施

③成果（調査結果）の納品

※督促状などを送り、調査の効率化を図った。



森林整備

東京都 奥多摩町（搬出困難地における森林整備事業）

- 人家やライフライン等の公共施設が隣接する森林は搬出困難なため森林整備が進まない状況となっている。
- このため、森林環境譲与税を活用し、山地災害を未然に予防することを目的として、伐採、枝打ち等の森林整備を実施した。

令和5年度譲与額

37,970千円

事業内容

① 搬出困難地における森林整備事業

- 東京都の補助事業（搬出困難地における森林整備事業補助率8/10）及び森林環境譲与を活用し、電線に隣接する人工林の伐採及び枝打ちを実施

事業費	3,190千円（うち譲与税638千円） （譲与税は、補助裏財源に充当）
実績	特殊伐採25本、東電線支障枝打ち

取組の背景

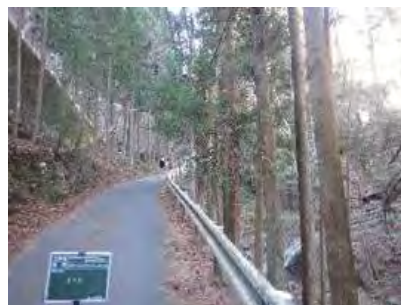
- 人家やライフライン等の施設に隣接する人工林の多くは搬出困難等の理由から森林整備が行われない森林が多く不測の山地災害を招きかねず、花粉発生源対策の観点からも望ましくない状態となっている。

工夫・留意した点

- 事業地は迂回路のない生活道に隣接していることから伐採の際には地域住民、消防署及び警察を始めとして、宅配業者、ごみ収集、福祉車両への周知を徹底して行った。

取組の効果

- 電線に隣接した立木を伐採することで、山地災害のリスクを低減することができた。
- 事業地は人工林により鬱蒼としており、本事業により見通しが良くなり、冬場の凍結防止にも役立ち、地域の安全確保に貢献することができた。



着手前



作業中



完了



森林整備

東京都 大島町（森林保護対策：台湾ザル・タイワンリス有害鳥獣の捕獲事業実施）

- 大島町では、森林環境譲与税を財源として森林における剥皮被害や森林育成に害を及ぼす有害鳥獣の捕獲をする方針。
- 令和元年度においては、台湾ザル及びクリハラリスの捕獲事業を行った。
 - 銃器による捕獲。
 - 箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲。

令和5年度譲与額

2,396千円

事業内容

① 有害鳥獣の捕獲

- 銃器及び箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲

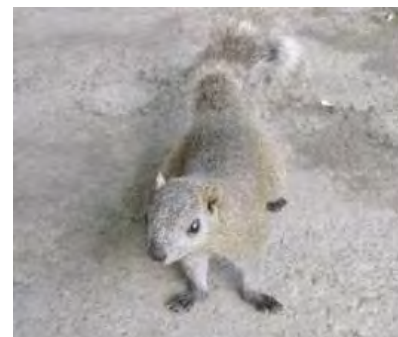
事業費	54,746千円（うち譲与税2,000千円）
実績	台湾ザル500頭、クリハラリス12,842頭、カラス143頭の捕獲

事業スキーム

- ① 大島町から銃捕獲従事者へ捕獲依頼する。委託費を支払い。
- ② 大島町が主となり東京都から一般従事者分の捕獲許可を受け、各自で捕獲をする。捕獲報償費を町から支払う。

工夫・留意した点

- 住民への捕獲事業への理解促進。
- 捕獲圧向上の為、ワナの餌の工夫等。



- 新島村では、松くい虫の被害拡大防止や数年に一度のエダシヤク類の大量発生抑制を目的とし、森林環境譲与税を財源の一部としたうえで森林病虫害等防除事業を実施し、森林整備を推進する方針。
- 令和5年度においては、以下の取り組みにより、森林保護につながった。

令和5年度譲与額

1,296千円

事業内容

① 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）

- 森林病虫害を駆除し、森林の保全を図る。

事業スキーム

① 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）



工夫・留意した点

- 環境への影響を考慮した薬剤の選定。
- 観光地であることを考慮し、作業実施日程について調整を行った。

事業費	17,948千円（うち譲与税1,296千円）
実績	① トビモンオオエダシヤク地上散布委託（52ha） ② 松くい虫地上散布委託（8ha） ③ 松くい虫樹幹注入委託（160㎡） ④ 松くい虫伐倒駆除（77㎡）



①：トビモンオオエダシヤク地上散布



②：松くい虫地上散布



③：松くい虫樹幹注入



④：松くい虫伐倒駆除



森林整備

東京都 神津島村(森林保護対策 樹幹注入事業実施)

- 森林環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施している。
- 台風で被害を受けた畑や遊歩道の倒木を除伐する方針。
- 令和5年度においては、松くい虫薬剤2,600本・531.74㎡を注入した。

令和5年度譲与額

288千円

事業内容

① 樹幹注入事業

- 森林環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施している。

事業費	8,268千円(うち譲与税288千円)
実績	松くい虫薬剤2,600本・531.74㎡を注入した。

工夫・留意した点

- チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育を受講。

取組の効果

- 松くい虫被害の対策として、松が枯れないようにするため、薬剤散布や幹への薬剤注入を行うことで、松くい虫の殺虫や侵入・増殖を防止する効果があります。



樹幹注入事業



樹幹注入計測作業

- 八丈島内の林道8路線のうち、町が管理している林道が2路線（鴨川林道・大里林道）あり、当林道は観光資源へのアクセス道として多くの観光客に利用されている。林道内の安全確保のため草刈・土砂撤去・側溝清掃を毎年実施している。
- 令和5年度においては、林道の除草及び土砂撤去等の維持管理作業を実施。
 - 鴨川林道・大里林道内の草刈、側溝清掃を実施した。（実施距離：約3.6km）
 - 鴨川林道・大里林道内の土砂撤去を実施。（実施回数：2回）
 - 鴨川林道の路盤修繕を実施（実施回数：1回）

令和5年度譲与額

2,464千円

事業内容

① 林道内の草刈、側溝清掃等

- 町の管理林道である2路線の草刈、側溝清掃の実施。

事業費	1,226千円（うち譲与税1,226千円）
実績	実施距離：約3.6km

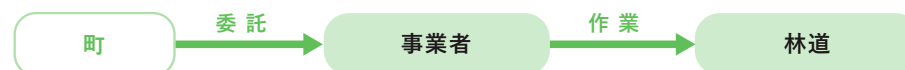
② 林道内の土砂等撤去、路盤修繕等

- 町の管理林道である2路線の土砂等撤去、路盤修繕の実施

事業費	728千円（うち譲与税727千円）
実績	土砂等撤去：2回 路盤修繕：1回

事業スキーム

① 林道内の草刈側溝清掃、土砂撤去、路盤修繕



工夫・留意した点

- 1と2の事業を合わせて実施することにより、交通量が増える観光シーズンにおける林道の安全性を確保した上、台風等による土砂災害を早急に対処することによって、より多くの観光客等に利用されるよう工夫を行った。



事業2：土砂撤去



実施前と後



森林整備

東京都 八丈町（森林情報管理システムの整備等）

- 八丈島の土地の多くは山林であり、現在の森林事業を取り巻く環境に合わせ、所有者の情報や林班の情報を整備する必要がある。
- 令和5年度においては、八丈町で使用している森林情報管理システムのデータの更新・修正を実施。
- 森林情報管理システムの林地台帳データの更新・修正を実施（実施回数：1回）

令和5年度譲与額

2,464千円

事業内容

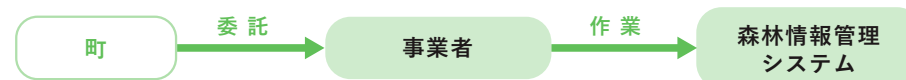
① 林地台帳データの更新・修正

- 町の森林情報管理システムのデータの更新・修正

事業費	726千円（うち譲与税511千円）
実績	実施回数：1回

事業スキーム

① 森林情報管理システムの更新



工夫・留意した点

- 1の事業については、林地台帳及び林班等の情報を森林情報管理システムに登録して、データの更新・修正（年1回）を行う事で、より最新の情報での事務運用ができる状況にすることができた。また、システムに森林整備計画区域の範囲を取り込むことで、森林の所有者変更届の対象地の照会を迅速に行うことが可能となり、届出の提出率向上に繋がっている。



事業1：林地台帳データ更新・修正

- 脱炭素社会の実現やSDGsなどの取組にもつながる森林整備を推進する上で、担い手の減少・高齢化が課題になっているが、国・東京都による様々な取組や支援により、あきる野市においても新たな林業事業者が生まれている。
- 令和5年度は、林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っていけるよう、森林環境譲与税を活用して、森林現場に近く住民と身近な市が、作業現場の見学・軽作業体験の機会や林業従事者からの声を提供する取組を実施した。
- 市内の林業事業者に刺激を与えることを通じて、意欲と技術の向上や自社のPR、就業希望者との関係創出など、市の林業振興につなげていく。
- 参加者が、森林・林道整備へのボランティア活動に参加し、継続的に森林・林業事業に関わることで、森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。

令和5年度譲与額

20,254千円

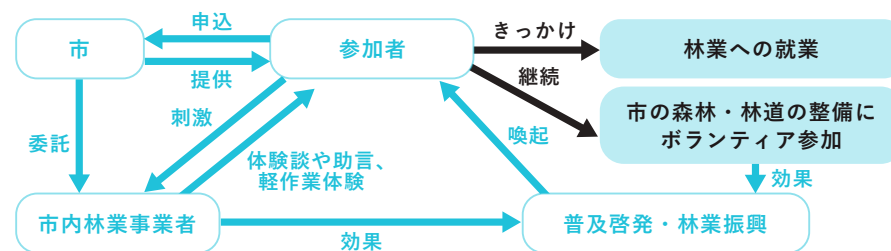
事業内容

- 作業現場の見学、体験談や助言、軽作業体験、林業関係施設の見学
- 参加者の森林・森林整備へのボランティア参加で普及啓発
- 林業事業者の意欲や技術の向上などによる林業振興

林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っていけるよう、林業事業者による作業現場の公開・体験談や助言・軽作業体験、林業関係施設の見学などの機会を提供した。参加者には今後市が行う森林や林道の整備へのボランティア参加を募り、継続的に森林・林業事業に関わってもらうことで森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。参加者のアンケートからは、森林・林業に対する理解が深まったとの結果が表れた。

事業費	221千円（うち譲与税221千円）
実績	実施回数:2回、参加者数:5人（第1回：3人、第2回：2人）

事業スキーム



工夫・留意した点

- 市有林や市有観光施設を活用した。
- 主伐事業地（花粉発生源対策）、市内製材所の見学を行った。
- 参加後も継続して森林・林業に関わる仕組みとした。



作業現場の見学



座談会



- 平成23年10月から国産木材の活用促進のため「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度（みなとモデル制度）」を開始。利用拡大のため、みなとモデル制度の木材製品展示会や設計者・施工者向けのセミナー等を開催している。また、区と協定を締結した自治体から産出された木材（協定木材）の活用を促進するために、平成30年4月から「テナント店舗等の木質化モデル創出事業」を実施している。
- 令和元年度から、国産木材の活用方法に悩む建築主・設計者等へ個別・具体的なサポートを行う「木質化アドバイザー」機能を整備し、支援を行っている。
- 令和4年度から、みなとモデル二酸化炭素固定認証表彰制度を新たに創設し、優良な事例を表彰している。
- 「みなと森と水会議」では協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わすみなと森と水サミットを開催している。また、都市生活者である区民が森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とした親子向けワークショップや協定自治体グルメコラボ等のイベントを実施している。

令和5年度譲与額

29,128千円

事業内容

1 みなとモデル森林整備促進

事業費	23,940千円（うち譲与税23,940千円）
実績	①みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 ・ 令和5年度認証件数…22件 ・ 国産木材使用量…2,119.29㎡ ・ テナント店舗等の認証件数…1件 ・ 国産木材使用量…0.19㎡ ②テナント店舗等の木質化モデル創出事業 - 令和5年度助成件数…1件

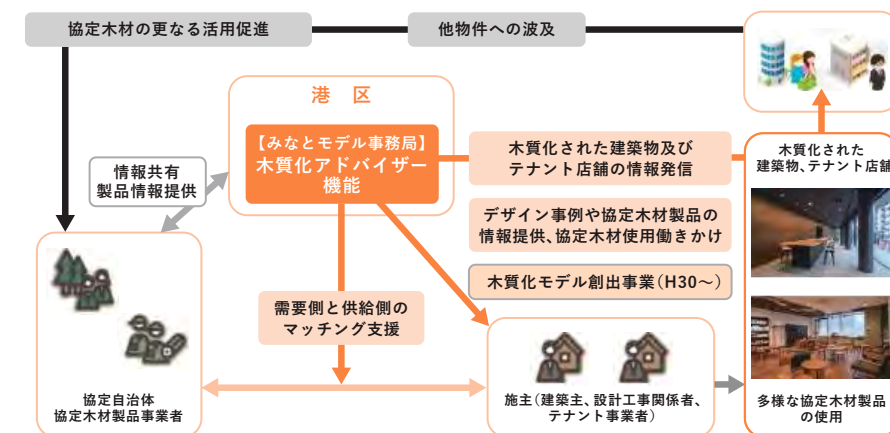


事業1-①：麻布いきいきプラザ

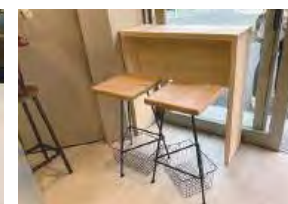
2 みなと森と水会議

事業費	3,622千円（うち譲与税3,622千円）
実績	みなと森と水サミット、親子向けワークショップ、協定自治体グルメコラボ

事業スキーム



事業1-②：助成金活用事例



事業2：みなと森と水サミット

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画（令和2年3月改定）におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。また、森林環境教育を目的とした「つわのこどもキャンプ」を実施した。

- 令和5年度においては、以下の取組を実施した。

1. 区立保育園・幼稚園において、子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。
2. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入した。
3. 協定等締結自治体である島根県津和野町において、森林環境学習等を目的とした「つわのこどもキャンプ」を実施した。

令和5年度譲与額

26,268千円

事業内容

① 国産木材玩具の購入

- 区立保育園・幼稚園において子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。

事業費	2,747千円（うち譲与税2,660千円）
実績	区立保育園（17園）・幼稚園（11園）で購入

② オフセット・クレジット（J-VER）の購入

- 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入することで、区の二酸化炭素排出量を削減するとともに、森林整備に係る取組を支援した。

事業費	3,960千円（うち譲与税3,960千円）
実績	400 t 相当の二酸化炭素排出量削減

取組の背景

- 1 国産木材の安全性や良質さをより身近に感じてもらえるよう、子どもたちが使用する玩具を購入することとした。
- 2 森林のない文京区において、オフセット・クレジットを購入することで、ゼロカーボンに向けた取組を推進することができる。

工夫・留意した点

- 1 国産木材を使用した「つみき」を購入し、幼少期から森林環境について考える機会を設けた。
- 2 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県から購入することで熊本県の森林整備に係る取組について支援した。

取組の効果

- 1 幼少期から国産木材玩具に触れることで、都心区の子どもたちとその保護者に森林環境について触れることができる。
- 2 二酸化炭素排出量の削減につながる実効性のある施策を率先して取り組むに当たり、カーボン・オフセットは新たなアプローチとなる。



事業1：国産木材玩具の「つみき」



事業2：事業概要（環境省HPより）

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画（令和2年3月改定）におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。また、森林環境教育を目的とした「つわのこどもキャンプ」を実施した。
- 令和5年度においては、以下の取組を実施した。
 1. 区立保育園・幼稚園において、子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。
 2. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入した。
 3. 協定等締結自治体である島根県津和野町において、森林環境学習等を目的とした「つわのこどもキャンプ」を実施した。

令和5年度譲与額

26,268千円

事業内容

③ つわのこどもキャンプの実施

- 令和5年8月1日～4日の3泊4日で区内の小学4～6年生を対象に、島根県津和野町で「つわのこどもキャンプ」を実施した。

事業費	3,482千円（うち譲与税2,100千円）
実績	（実施回数）1回 （人数）30人

取組の背景

- 小学生が津和野町の森林づくりの取り組みや、間伐体験、薪割り・チェンソー体験、森林遊びなどの森林体験、木質バイオマス発電所の見学などを通して、森林環境保全の大切さを学ぶことができる。

工夫・留意した点

- 間伐体験、薪割り・チェンソー体験等の森林体験や林業関係者・津和野町農林課とのトーク、木質バイオマス発電所の見学などにより森林環境保全の大切さ・森林資源の循環を学ぶための機会を設けた。

取組の効果

- 東京にはない森林環境に触れ、森林づくりの取り組みや森林体験などを通して、子どもたちに森林環境について考える機会を提供することができる。



事業3：間伐体験や薪割り体験



事業3：林業関係者とのトーク

- 墨田区では、木材利用・普及啓発の推進を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共施設整備における木材利用や木材製品の導入を進めていく。
- 八広児童館の老朽化に伴い、旧すみだ健康ハウス（温浴施設）を児童館に改修し、令和6年4月1日から移転。改修工事に際し、一部の居室の内装材（床・建具等）及び家具について、木質化を行っている。

令和5年度譲与額

28,460千円

事業内容

1 八広児童館移転整備事業

- 令和5年2月から令和5年11月まで改修工事
- 令和6年4月1日に移転・運営開始
- コミュニティ라운ジのテーブル・椅子、和室の建具・テーブル、乳幼児室の床、図書・勉強室の本棚等、内装材及び家具の木質化

事業費	651,070千円（うち譲与税28,460千円）
実績	木材使用料 67.82㎡



1階コミュニティ라운ジ



1階和室



3階乳幼児室



3階図書・勉強室

取組の背景

- 木質化を通じて、児童館を利用する子どもたちの環境教育に寄与するとともに、地球環境への配慮、環境負担の低減を図る。
- 児童館を子どもたちが安心して過ごせる居場所として整備するにあたり、木材の与える温かく、落ち着いた印象が施設の目指すイメージに合致していた。

工夫・留意した点

- コミュニティ라운ジや乳幼児室、図書・勉強室等、座ってくつろぐ場や主に静的遊びを行う場に木質化を図り、落ち着いて過ごせる環境づくりに配慮した。

取組の効果

- 木材の温もりを実感する機会・空間を提供し、子どもたちや保護者が過ごしやすい環境の構築に寄与した。



- 江東区では、森林を適切に整備し、環境の保全や水源のかん養などの機能を発揮していくためには、木材を有効に活用していくなど、木の循環利用のための取り組みが必要であるとの考えのもと、平成26年に「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定。
- 「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」において、「公共施設の新築又は改築の際の木材の利用については、原則として床面積1㎡あたり0.008㎡以上を満たすよう、木材製品の使用に努めるものとする。」としており、公共施設の木材利用の財源の一つとして森林環境譲与税を活用。
- 令和5年度は、経年により老朽化した深川第二中学校の校舎等の改修において、木質化を実施。
- 令和6年度は、第二大島小学校改築事業において、森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化を実施予定。

令和5年度譲与額

57,014千円

事業内容及び取組の効果

① 公共施設の木質化（中学校大規模改修事業）

- 深川第二中学校の大規模改修において木質化を実施。

事業費	1,523,986千円（うち譲与税57,014千円）
実績	木材使用量214㎡ / 床面積7,097㎡ ⇒0.03㎡ / ㎡
効果	校舎の木質化を実施することで、木と触れ合い、木の良さを実感する機会を幅広く提供し、木材の特性やその利用の促進の意義について区民の理解の醸成を図る。

工夫・留意した点

- 校舎棟の改修において、本区木材利用推進方針を上回る木質化を実施することで、生徒及び施設利用者が木材に触れる機会を広く提供し、木材の持つ温かみや有効活用に関する区民の理解の促進をより効果的に図った。



昇降口



展示コーナー

- 品川区では、山梨県早川町と平成2年に締結した「ふるさと交流協定」による交流を行ってきている。交流の進む中で、平成19年に「マウントしながわ里山利用に関する協定」を締結し、4万㎡の町有地を無償で区民の里山として提供を受け、下刈・枝打ちなど区民が森林体験に親しむ活動を推進する。
- 令和5年度においては、4回の訪問を実施し、計72名が参加した。

令和5年度譲与額

45,928千円

事業内容

① マウントしながわ里山活用事業

- 品川区と早川町の「ふるさと交流協定」による交流をさらに深めることを目的に、早川町京ヶ島地区にある広さ4万平方メートル、標高482mの通称「丸山」を自然と親しむ活動の場、ふるさとの山として丸ごと自由に使える里山「マウントしながわ」として、品川区が借り受けた。区民が自主的団体を組織し、下刈・枝打ちなどの維持作業や都会では味わえない各種の森林体験など、山に親しむ活動を推進していく。また、伐採した間伐材から加工した積木・コースター等を区内イベント等で区民に体験してもらい、木の温もりを感じ親しんでもらうとともに、里山再生事業について理解を深めている。

事業費	6,655千円（うち譲与税6,600千円）
実績	維持整備事業実施 （コロナウイルス感染症の影響により訪問事業や区内イベントは中止）

事業スキーム

- 早川町が区へ「マウントしながわ」を貸与
- 品川区民が自主的団体を組織し、現地の維持作業等を行う。

工夫・留意した点

- 伐採した間伐材の活用（積木・コースター等）をしている。また、間伐材の新たな活用方法等について、検討を進めている。



- 目黒区では、区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減の取組について、2019（平成31）年3月に改定した「目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画（めぐろエコ・プランⅢ）」において定めており、その取組項目の一つとして、「みどりの保全・創出」を掲げている。
- 令和5年度においては、以下の取組により、みどりの保全・創出のための普及啓発を行った。
 - 区有施設における木材の活用
 - 生物多様性保全林事業、郷土種育成事業等
 - 角田市苗木配布

令和5年度譲与額

31,146千円

事業内容

① 児童用木製ランドセルロッカーの設置工事

事業費	2,405千円（うち譲与税1,382千円）
実績	幅1,980mm×奥行470mm×高さ940mmの木製ロッカー7台

② 区内小中学校で使用する木製品の購入

事業費	11,837千円（全額譲与税）
実績	机409台、椅子455脚

③ 生物多様性保全林事業の委託

事業費	19,936千円（うち譲与税9,968千円）
実績	面積 43,533.81㎡

④ 友好都市である角田市の苗木の配布

事業費	545千円（全額譲与税）
実績	1,100本

⑤ 郷土種育成事業

事業費	2,057千円（全額譲与税）
実績	12回 350人

工夫・留意した点

- 生物多様性保全林事業においては、地域の方と意見交換を行う等、協働で区内の公園の多様な自然環境の保全・回復を目指していく取組内容とした。

取組の効果

- 日常的に使用する教育設備や備品に木材を使用することにより、児童・生徒の多くが木材に触れる機会を得られる。
- 生物多様性の理解に向けた普及啓発及び森林環境について考える機会の提供
- 身近なみどりの創出



事業3：生物多様性保全林事業



事業4：角田市苗木配布

- 世田谷区は、縁組協定を締結している群馬県川場村と連携して、区民の森林保全への理解の醸成に取り組んでおり、森林環境譲与税を活用し、森林保全の普及啓発に充てていく。
- 令和5年度においては、以下の取組みにより、森林保全の普及啓発活動を行った。
群馬県川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施し、森林保全について区民の理解を促した。今後も、森林環境譲与税を活用した普及啓発を継続的に実施していく。

令和5年度譲与額

100,012千円

事業内容

世田谷区と川場村では、都市と農村との交流を通して、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていく趣旨の「区民健康村相互協力に関する協定（縁組協定）」を締結し、幅広い交流事業を行っている。区立小学生が川場村に宿泊し里山体験や登山等を行う「川場村移動教室」を実施するほか、区民と川場村民が協働して森林を守り、育てることを基本に里山の保全・育成を目指す「健康村里山自然学校」事業などの森林体験活動を実施している。

事業費	53,797千円（うち譲与税53,797千円）
実績	参加者445人（健康村里山自然学校総数）

取組の背景

- かつては東京近郊の田園地帯としてうたわれた世田谷区も、そのほとんどが市街化してきた。その結果、利便性が向上した一方、自然の喪失や公害等が発生したため、人々はより豊かな自然や余暇活動を求めるようになり、本事業がスタートした。

工夫・留意した点

- 「健康村里山自然学校」では、参加者の年齢層や体験したい内容、熟練度等の多様なニーズに合わせて様々な内容のプログラムを展開した。

取組の効果

- 相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めてきたことにより、自然環境の保全・育成という理念を後世に引き継ぎ、里山のあるべき姿と里山の魅力の再発見を創出することができた。



里山塾の様子



こども里山自然学校の様子



- 渋谷区は、森林を保有していないことから、「渋谷区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定し、公共建築物等の整備にあたり、国産木材の活用を積極的に行うことなどを通じて、森林整備について間接的な支援となる取組を進めている。
- 令和5年度は、老朽化した区民施設の建て替え事業を実施し、以下のとおり木材利用の活用を図った。

令和5年度譲与額

26,088千円

事業内容

① 千駄ヶ谷区民複合施設整備事業

- 老朽化した千駄ヶ谷区民施設の建替えに伴い、コミュニティ施設と保育施設とで構成される複合施設として整備

事業費	1,506,831千円（うち譲与税9,000千円） （譲与税は、国産木材の使用に係る部分に充当）
実績	木材使用量 6.38㎡ （エントランスの天井部分、各フロアーの壁・天井部分、集会室舞台下地、外壁木ルーバーに国産木材を使用）

取組の背景

- 千駄ヶ谷区民施設については、竣工後50年以上が経過して施設の老朽化が進み、バリアフリー対応も必要なことから、新たに建替えることとした。建替えにあたり国産木材を取り入れた施設とした。

工夫・留意した点

- 施設利用者の視線を考慮し、外壁木ルーバーやエントランス天井、各フロアーの壁や天井部分など、目立つ箇所を中心に木材の利用を図った。
- 円形という建物のコンセプトに合わせ、内装デザインに様々な大きさの円形パネルを設置するとともに、サインパネルや掲示板等さまざまな要素にも使用することにより、木材の魅力発信に努めた。

取組の効果

- 建替え後の施設は、SCC 千駄ヶ谷コミュニティセンターとして、保育施設（認定こども園）を併設した複合施設として整備。無機質な鉄骨造の建物に、木材のもつぬくもり・やわらかさが加わることで、利用者の心を和ませる良質な空間を創出することができた。



外観



コミュニティスペース



サークルホール

- 中野区では、木材利用促進・普及啓発を森林環境譲与税の使途としていく方針としており、施設の新築・改築の際に内装への木材の利用及び木製品等の整備や、既存施設での備品等の買替え時等に木製品等の整備に活用することとしています。
- 令和5年度は、小・中学校及び図書館に多摩産材を使用した木製品を整備したほか、新庁舎の内装材や地域住民向け施設に設置した備品に国産木材を活用した。

令和5年度譲与額

37,232千円

事業内容

① 小・中学校への木製什器の導入【多摩産材活用】

- 緑野小学校、鷺の杜小学校、緑野中学校

事業費	19,745千円 (うち譲与税9,873千円)
実績	木材使用量 3.5956㎡

② 中央図書館児童コーナー整備【多摩産材活用】

事業費	10,010千円 (うち譲与税5,005千円)
実績	木材使用量 1.4261㎡

③ 北部すこやか福祉センター乳幼児玩具の購入

事業費	128千円 (うち譲与税128千円)
実績	木材使用量 0.072㎡

④ 江古田区民活動センター演台の購入

事業費	163千円 (うち譲与税163千円)
実績	木材使用量 0.0044㎡

⑤ 新庁舎イベントスペース木製ルーバーの整備

事業費	11,132千円 (うち譲与税8,200千円)
実績	木材使用量 0.05725㎡

取組の背景・効果

● 学校、図書館

子どもが利用する施設等で木材を活用することで、環境保全に関する意識を醸成する教育的な効果高めるとともに木育を推進する。

● すこやか福祉センター、区民活動センター

地域住民向けの施設整備の際に木材を活用することで、施設利用者の快適性を高めるとともに、森林環境保全の意義を効果的に啓発普及する。

● 中野区役所新庁舎

新庁舎の整備において、多くの区民が利用するエリア等に木材を活用することにより、森林環境保全への区の姿勢を示すとともに、幅広い区民への効果的な普及啓発を図る。



折りたたみテーブル



テーブルと椅子



回転書架



森をイメージした児童コーナー



木製おもちゃ



演台



木製ルーバーを設置



- 北区では、森林環境譲与税について、子どもが木材に親しむ環境づくりに寄与する事業に優先して充当する方針である。
- 令和5年度は、北区初の施設一体型小中一貫校となる都の北学園建設工事において、教室や昇降口などに木材を活用し、内装の木質化を図った。

令和5年度譲与額

37,590千円

事業内容

① 学校改築に伴う内装の木質化

- 都の北学園建設事業（令和6年4月開校）
校舎及び体育館内装の木質化ほか

事業費	6,815,076千円（うち譲与税37,340千円）
実績	国産材使用量 61.91㎡

工夫・留意した点

- 教室や昇降口などに木材を効果的に活用した。
天井や壁などに木材を使用したことにより、木に囲まれた落ち着いたある学習環境を実現した。
昇降口は、多摩産材の杉の木ルーバーを設置し、ぬくもり溢れる顔づくりとした。また、校歴コーナーの展示棚は、旧神谷公園のケヤキを再利用した。



南校舎2階昇降口



- 北区では、都市部であるがゆえに子どもたちの身近に森林環境が少なく、関心が少ないことが課題となっている。
- このため、子どもたちが木材に親しみ、地球温暖化・森林保全について考えるきっかけとなるような環境学習を実施。

令和5年度譲与額

37,590千円

事業内容

- ① 子どもたちが木材に親しみ、地球温暖化・森林保全について考えるきっかけとなる環境学習事業
- 友好都市であるとともに、森林環境学習についてのノウハウを持つ群馬県中之条町と連携し、森林保全に携わる当事者ならではの知識や経験を活用した小学生向け環境学習講座を実施した。実際に中之条町にて採集された木材や植物を利用した工作や、クイズ形式で行うなど、子どもたちが木材や森林環境に親しみを持てる内容とした。

事業費	250千円（うち譲与税250千円）
実績	区内在住・在学の小学生10名参加

取組の背景

- 都市部では森林環境に触れる機会が少なく、環境破壊や木材利用への関心が低い。
- 林業従事者の減少が叫ばれる中、幼少期より森林環境への親しみや関心・理解を深めることで、林業従事という選択肢を与えたい。
- 森林面積の多い友好都市との連携を活用したい。

工夫・留意した点

- 友好都市、民間企業、区の3者が、それぞれの持つノウハウを活用し、共同実施。
- リモートを活用し、遠方の友好都市が参加。
- 実際に木材や植物を用いるなど、他ではできない経験を提供。

取組の効果

- 森林環境への親しみや関心・理解の深化
- 積極的な木材利用の促進についての訴求
- 小学生の林業従事への潜在的欲求の醸成
- 環境問題に対する当事者意識の醸成



リモート参加の様子



クイズの様子



工作の様子

- 荒川区では、地球温暖化や自然共生等の環境問題に対する区民の意識を高めるため、森林資源を有する自治体との連携のもと、森林や自然と触れ合うイベントを実施している。
- 令和5（2023）年度には、「サケ（鮭）」が遡上する河川源流域の森林整備・保全に取り組む新潟県村上市と連携し、植樹や枝打ち、薪割り等の森林体験を通して、森林に直接触れることができるツアーを実施した。

令和5年度譲与額

23,182千円

事業内容

① 森林体験

- 1泊2日のツアーでは、交流都市である村上市で実施される「さけの森林づくり活動」に荒川区民が参加し、植樹や間伐、枝打ち、薪割りを体験したほか、林業重機作業を見学した。また、村上市の鮭漁の見学や、伝統的な鮭料理法を学ぶ「塩引き鮭づくり体験」等を実施した。

事業費	944千円（うち譲与税944千円） （譲与税は、ツアーの実施費用に充当）
実績	ツアー参加者 親子10組20名

取組の背景

- 荒川区は、地球温暖化対策実行計画において、交流自治体との協働で森林整備等の取組を推進することを基本施策として掲げている。その取組の一環として、これまでの村上市との交流都市としての関わりを生かし、区民へ森林吸収対策の学習の機会を設け、ツアーを実施することとなった。

工夫・留意した点

- 単なる森林体験の作業に留まることなく、ストーリー性をもって学んでもらうため、「鮭が育つ豊かな川・海を育てるには豊かな森林が必要」という理念のもと、森林の役割や保全の必要性を学ぶプログラムとした。
- 連携先の村上市とは、密に連携をとり、地元の各関係団体にもご協力いただきながら、ツアーを実施した。

取組の効果

- 森林資源に限られる都心を離れ、豊かな森林や自然に触れる機会を設けることで、区民へ環境学習の場を提供し、地球温暖化防止への意識向上を図ることができた。
- 森林の役割や大切さとともに、交流都市である村上市の文化を学ぶことができた。



ホオノキの苗木を植樹



薪割り体験



集合写真

- 練馬区では、憩いの森等の樹林地で、区民管理によるみどりの保全活動が行われているが、管理技術向上のための支援が課題であった。
- 森の管理に必要な知識と技術を学ぶ区民向け講座を令和4年度に開講し、みどりを守り育む人材の育成に取り組んでいる。

令和5年度譲与額

78,870千円

事業内容

① つながるカレッジねりま みどり分野 ねりまの森維持管理コース

- 人材育成のためのボランティア養成講座の実施
- 樹木管理専攻：3回、草地管理専攻：3回、共通講座：3回 計9回実施

事業費	5,703千円（うち譲与税5,673千円）
実績	樹木管理専攻15名、草地管理専攻15名修了（令和5年度実績）

取組の背景

- 森の管理活動には危険が伴うため、正しい安全管理の知識と技術を習得してもらう必要がある。
- 憩いの森の区民管理は、清掃活動からスタートするが、講座で得られた知識や技術を活かし、管理内容をステップアップすることで、区民管理団体のモチベーションアップにつながる。

工夫・留意した点

- 森の特性・実態に合わせた講座内容とするために、2つの専攻を設けた。
- 専門性の高い複数の講師が講義を担当した。
- 区民管理団体同士が交流できるようなカリキュラム編成とした。
- 草地管理専攻では、刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育が修了できるカリキュラムとした。

取組の効果

- 講座で得た知識や技術が、区民管理団体の活動に活かされるようになった。
- 清掃活動を実施していた団体が、剪定等の管理活動へステップアップするきっかけとなった。
- 受講生同士の交流が生まれ、ノウハウを共有することができた。
- これまで区民管理団体に所属していなかった受講生が、新たに区民管理団体に加入するきっかけとなった。



樹木管理専攻



草地管理専攻



- 足立区では、公共建築物の整備において、環境への負荷が少なく、断熱性、調湿性に優れた木材の利用を推進している。
- 令和3～5年度に実施した竹の塚温水プールの大規模改修工事において、同施設体育館の床や壁等を木質化するとともに、施設利用者用靴箱やロッカー等には国産木材を活用した。

令和5年度譲与額

73,282千円

事業内容

1 公共建築物における木材利用の推進

- 竹の塚温水プール大規模改修工事（令和3年5月～令和5年9月）
- 同施設体育館の床・壁を木質化。
（体育館床のフローリングを新設、壁に天然木化粧板を使用）
- 同施設体育館の利用者用靴箱やロッカー等に国産木材を活用。

事業費	78,930千円 （うち譲与税 R4:3,764千円、R5:37,730千円）
実績	木材使用量 64.8㎡

取組の背景

- 公共施設の老朽化に伴う大規模改修

工夫・留意した点

- 体育館の床・壁を木質化し、木のぬくもりを感じられる空間を創出した。
- 施設利用者が使用する靴箱やロッカー等に国産木材を使用し、直に木に触れその良さを感じてもらえるようにした。

取組の効果

- 地域の利用者が木のぬくもりに触れられる施設となった。



竹の塚温水プール大規模改修工事（竹の塚体育館）

- 葛飾区立水元小学校改築において、木質化した校舎の整備に取り組んでいる。
- 令和4年度から、新校舎建設を進めている。

令和5年度譲与額

47,974千円

事業内容

1 建築工事

事業費	719,600千円（うち譲与税47,974千円）
実績	建築工事中



新校舎ホールイメージ図

取組の背景

- 令和元年度
基本構想・基本計画において、木材の積極的活用に取り組むこととした。
- 令和2～3年度
基本設計・実施設計をし、木材の利用箇所や調達ルートを検討や利用木材の樹種選定等をした。
- 令和4年度～6年度
建築工事中

工夫・留意した点

- 協定自治体から調達する樹木の選定や利用箇所を検討し、調達・加工ルートも最適化した。
- 利用する木材の色味や雰囲気について、サンプルを利用しながら利用箇所の検討をした。

取組の効果

- 新校舎が実際にどんな雰囲気になるのか、加工木材のサンプルを集めながら具体的にイメージした。
- 今後、協定自治体の樹木利用をするうえで、効率的な調達・加工ルートを検討できた。
- 木質化した校舎の完成予定

- 江戸川区では、小中学校施設改築において内装の木質化を進めている。
- 令和5年度においては、東小松川小学校、大杉東小学校の改築工事において実施した。
- 令和6年度においても、更に小中学校施設改築において内装の木質化を進めていく。

令和5年度譲与額

73,874千円

事業内容（譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当）

① 東小松川小学校施設改築

事業費	4,059,781千円（うち譲与税37,785千円）
実績	木材使用量 107.5㎡（うち国産材 17.3㎡）

② 大杉東小学校施設改築

事業費	4,002,260千円（うち譲与税36,089千円）
実績	木材使用量 77.3㎡（うち国産材 14.3㎡）

工夫・留意した点

- 意匠として使いやすい天井ルーバーだけでなく、OSや教室の壁にも地域産材を利用することで、子どもたちが木のぬくもりを肌で感じ取ることができるよう配慮した。



東小松川小：オープンスペース



大杉東小：普通教室、廊下

- 本市の森林面積は、7,833haで、市内面積のおよそ42%を占めます。

市内の民有林6,651haのうち、人工林面積は4,000haあり、平成29年11月に策定した『八王子市公共施設等における多摩産材利用推進方針』に基づき、積極的に公共施設等における木材利用を進めていきます。

令和5年度譲与額

78,710千円

事業内容

市民の利用が多い市施設等へ多摩産材の利用をすることで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、木材利用のPRを行う。これにより、森林資源の循環利用を促進する。

- 親子ふれあい広場 すべり台、ベビーベッド
- 北野環境学習センター 学習教材展示用掲示板
- 道の駅八王子滝山 花卉・農産物陳列台、サッカー台

事業費

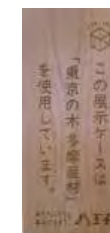
7,582千円（うち譲与税1,024千円）

事業スキーム



工夫・留意した点

- 多摩産材の利用をPRするために使用したプレートを取り付けた。



親子ふれあい広場 すべり台



道の駅八王子滝山 農産物陳列台



木材利用・普及啓発

東京都 立川市（森林体験事業）

- 立川市では、森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に寄与する事業に取り組むことを検討。
- 令和5年度は、姉妹都市である長野県大町市で立川市民を対象とした1泊2日の森林体験事業を実施。

令和5年度譲与額

19,348千円

事業内容

① 姉妹都市である長野県大町市での森林体験事業

- 1泊2日の森林体験事業（環境プログラム）を実施

事業費	886千円（うち譲与税514千円）
実績	実施回数：1回 参加者数：25人

取組の背景

- 姉妹都市である長野県大町市の自然豊かな環境を生かし、環境問題への関心を高めると同時に市民間の交流を深める事業を実施。森林環境譲与税を充てることで、これまで以上に森林環境教育の普及啓発を図った。

工夫・留意した点

- 自然豊かな大町市の自然環境を活かし、林業や自然の魅力を参加者に伝えられるように試みた。特に、大町市内にある鷹取山で木工体験、散策、森林整備等を行うことで、直接自然に触れる機会を提供した。

取組の効果

- 日常では触れる機会が無い大町市内の自然に直接触れることで、森林環境教育への普及啓発につながった。また、両市民間の交流にもなり、森林環境を契機とした両市のつながりの発展にも寄与している。



植樹等の様子

- 武蔵野市では、「森林の荒廃は山側だけの問題ではなく、森林の恵みを受けている都市側住民においても認識を含め、関心を高めていく必要がある」という考えに基づき、多摩の森林を保全する事業に取り組んでいる。（緑の基本計画2019 P14(11) 多摩の森林保全についてに記載）
- そこで、林業振興や木材利用活性化のため、市立公園に存する木製遊具については、木部すべてに多摩産材を使用した木製複合遊具への更新を進めている。令和5年度においては、むさしの市民公園の木製複合遊具の老朽化が顕著になったため遊具の更新を行い、新たな木製複合遊具を設置することで、子どもたちの遊び場の充実を図った。

令和5年度譲与額

15,850千円

事業内容

① 第4期二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に基づく啓発事業

- 森林のもつ公益的機能をより一層活かすため、適正な森林整備をすると共に、自然と触れ合う機会の少ない都市住民が自然体験を出来る場として活用した。

事業費	2,420千円（うち譲与税2,420千円）
実績	森林整備及び森林学習や森林体験等の市民講座の開催

② 奥多摩・武蔵野の森に関する協定に基づく管理・啓発事業

- これまで行ってきた森林再生の取り組みのレガシーを次世代へ引継ぎながら、引き続き都市住民が森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることができるよう、必要な措置に取り組んだ。

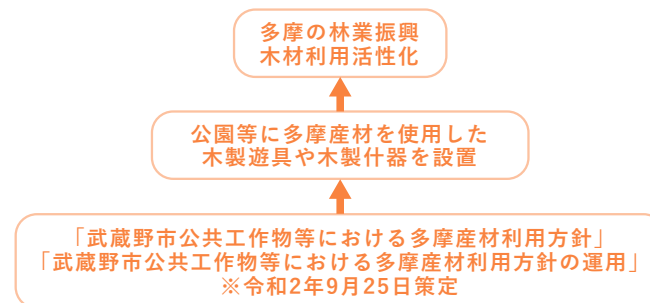
事業費	880千円（うち譲与税880千円）
実績	森林整備・啓発事業の検討

③ 公園改修工事

- むさしの市民公園に存する木製複合遊具老朽化に伴い、既存遊具を撤去し、木製複合遊具を設置した。

事業費	14,300千円（うち譲与税12,550千円）
実績	木材使用量 3.53㎡

事業スキーム



工夫・留意した点

- 遊具の選定は、むさしの市民公園において子どもを対象に聞き取りアンケートを実施した点。
- 設置遊具は遊具メーカーに提案を依頼した点。



木製複合遊具【むさしの市民公園】



- 森林を有していない三鷹市では、保育施設等の机・椅子・おもちゃなど、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和5年度に整備した吉村昭書斎にて、利用者が過ごすスペースに木製備品を導入した。

令和5年度譲与額

20,872千円

事業内容

① 吉村昭書斎における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進

- 令和6年3月に開館した吉村昭書斎において、利用者が使用するスツールやパンフレットスタンドなどを購入した。

事業費	2,954千円
実績	スツール、パンフレットスタンド、パーテーション、事務机等の木製備品を購入

取組の背景

- 「三鷹市公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、健康的で温もりのある生活区間の形成や地球温暖化の防止、循環型社会への貢献が期待できる木材の、公共施設の机・椅子等への利用を推進するため、森林環境譲与税を活用して実施することとした。

工夫・留意した点

- 施設を管理する団体と協議しながら、使いやすく、施設と一体化できるものとなるよう考慮した。
- 市においては、施設が購入する木製備品の利用目的や安全性、維持管理等を考慮して審査した。

取組の効果

- 本事業を行うことで、吉村昭書斎における木材を利用した備品の導入の促進につながり、利用者が過ごすスペースにおいて木の温もりを感じられるようになった。



スツール



パンフレットスタンド



パーテーション

- 森林を有していない三鷹市では、保育施設等の机・椅子・おもちゃなど、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和5年度は、地域型保育施設及び私立幼稚園を対象に木製備品を導入した。
各施設において購入品を選定し、園児の過ごすスペース等に木製製品を設置した。

令和5年度譲与額

20,872千円

事業内容

① 地域型保育施設における「公共施設木製備品導入プロジェクト」推進

- 地域型保育施設4ヵ所を対象に園児が使用する机や椅子、本棚などの什器や、玩具を購入した。

事業費	1,117千円
実績	机・椅子・おもちゃ等の木製備品を購入

取組の背景

- 「三鷹市公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、健康的で温もりのある生活区間の形成や地球温暖化の防止、循環型社会への貢献が期待できる木材の、保育施設等における遊具や什器等への利用を推進するため、森林環境譲与税を活用し、施設が購入する木製備品等の経費を補助することとした。

工夫・留意した点

- 各園の事情に合った使いやすい用品を購入できるよう、各園で購入する方式とした。
- 市においては、施設が購入する木製備品の利用目的や安全性、維持管理等を考慮して審査した。

取組の効果

- 本事業を行うことで、保育施設における木材を利用した備品の導入の促進につながった。
- 規模が小さく備品が少ない施設で実施したため、園児が普段過ごすスペースの備品の木製比率が高まり、木の温もりをととても感じられるようになった。



事例1 本棚



事例2 玩具



事例3 椅子

- 森林を有していない三鷹市では、保育施設等の机・椅子・おもちゃなど、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和5年度は、地域型保育施設及び私立幼稚園を対象に木製備品の導入を支援した。
各園において購入品を選定し、園児の過ごすスペース等に木製製品を設置した。

令和5年度譲与額

20,872千円

事業内容

① 私立幼稚園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」推進

- 私立幼稚園12園を対象に園児が使用する本棚、ロッカーなどの什器や、屋外遊具を購入した。

事業費	10,735千円
実績	本棚、ロッカー、園庭遊具等の木製備品を購入

取組の背景

- 「三鷹市公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、健康的で温もりのある生活区間の形成や地球温暖化の防止、循環型社会への貢献が期待できる木材の、保育施設等における遊具や什器等への利用を推進するため、森林環境譲与税を活用し、施設が購入する木製備品等の経費を補助することとした。

工夫・留意した点

- 各園の事情に合った使いやすい用品を購入できるように、各園で購入する方式とした。
- 市においては、施設が購入する木製備品の利用目的や安全性、維持管理等を考慮して審査した。

取組の効果

- 本事業を行うことで、幼稚園における木材を利用した備品の導入の促進につながるとともに、園児が木の温もりや木材の良さを感じられる快適な空間づくりに寄与した。また、木材利用や環境保全に対する理解の深化につながることが期待できる。



事例1 ロッカー



事例2 ダストボックス



事例3 積み木



- 青梅市では、青梅産材（多摩産材）の木材利用および普及啓発を行うため、PRグッズの作成をしています。
- 令和5年度は、青梅産材を使用しコースターを作成し、一緒に配布するカードのQRコードを読み込むと、そのコースターの原木の伐採からコースターが出来上がるまでのストーリーを見ることができます。

令和5年度譲与額

37,288千円

事業内容

① 青梅産材PR 用品等作成委託料

事業費	1,320千円（うち譲与税1,320千円）
実績	1,320千円（うち譲与税1,320千円） 青梅産材利用コースター 4,000枚

取組の背景

- 今回は、PR先をより広域にするため、同じ部のシティプロモーション課と協力し、移住定住のイベントなどでも配布。
コースターを配布するだけでなく、そのコースターができるまでのストーリーを紹介することで、青梅の森林への理解と関心を深めてもらい、木材利用・啓発普及を図る。
<https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/36/70612.html>
青梅市ホームページ：木製コースター誕生の物語

工夫・留意した点

- デザインは、日常生活で使用してもらえるようなシンプルかつ優しい感じのするものを検討。青梅市の観光振興・地域活性化の取組ロゴである「OmeBlue（青梅ブルー）」のロゴ輪郭をもとに、形状を決め、OmeBlueのマークと移住定住のキャッチコピーである「MyHome, MyOme」をコースターにデザインし、もらって喜んでもらえるよう工夫をした。
パッケージも、再利用可能なメッシュの巾着袋を採用。
同封のカードのQRコードを読み込むと、青梅市ホームページにアップしてある、「木製コースター誕生の物語」に繋がり、手元のコースターがどのようにして作られたかがわかるようにした事によって青梅の森林をより身近に感じてもらえるよう工夫した。

取組の効果

- 木製コースターという品物をもらったということだけではなく、そのコースターを通じ青梅の森林（青梅市というところ）を知ってもらうことにより、木材への関心を深めてもらうことができた。



コースター



同封のカード



- 府中市では、新庁舎建設において、多摩産材をはじめとした木材利用を推進した。

令和5年度譲与額

27,488千円

事業内容

- 1 庁舎建て替えに伴う、「おもや」建設工事。
庁舎建設時に多摩産材をはじめとした木材の利用を行った。
 - 庁舎建て替えに際し、「おもや」部分の建設を行ったもの。
 - 令和8年度に「はなれ」が完成予定。

事業費	1,996,891千円（うち譲与税21,128千円） （譲与税は、木材利用に係る部分に充当）
実績	・ 木材利用面積 : 2,538.3㎡ ・ 木材（うち国産材）利用 : 611.0㎡

工夫・留意した点

市民の目に触れる箇所への木材利用を推進した。

- 西玄関の軒天への多摩産材利用
- 多摩産材を利用した備品の購入
- 議場をはじめとした木材の利用

取組の効果

- 木材の利用により、温かみのある新庁舎となった。
- 多摩産材を利用した備品の設置により、東京都の林業等について、市民への啓発に繋がった。
- 姉妹都市である佐久穂町から寄贈されたカラマツを使用した備品を設置する際、寄贈された旨を表示した卓上プレートを併せて設置したことで姉妹都市の木材利用についての周知にも繋がった。



西玄関軒天



おもや5階議場

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和5年度、みほり体育館の床改修工事において森林環境譲与税を活用した。

令和5年度譲与額

12,064千円

事業内容

① みほり体育館床改修工事

- みほり体育館床改修工事において、国産木材を活用した。

事業費	21,560千円（うち譲与税8,197千円） （譲与税は、主に床に係る部分に充当）
実績	木材の面積 407㎡

取組の背景

- 体育館の老朽化による改修

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、主に国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 木材の循環利用だけではなく、利用者が木材に触れる機会が得られるようになった。





- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和5年度においては、体育館改修工事について、床等に国産木材を活用した。

令和5年度譲与額

25,522千円

事業内容

- 中学校体育館改修工事において、床・壁面・体操設備等に一部国産木材を活用した。

事業費	318,609千円（うち譲与税21,691千円） （譲与税は、主に床に係る部分に充当）
実績	木材の面積 852.3㎡

取組の背景

- 学校施設の老朽化による学校施設の改修

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、一部国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 中学校体育館に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。



第三中学校第一体育館改修工事

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和5年度においては、小学校普通教室整備工事について、棚等に国産木材を活用した。

令和5年度譲与額

25,522千円

事業内容

- 小学校普通教室整備工事において、棚に国産木材を活用した。

事業費	23,925千円（うち譲与税3,831千円） （譲与税は、主に棚に係る部分に充当）
実績	木材の床面積 9.24㎡

取組の背景

- 学校施設の老朽化による学校施設の改修

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、一部国産木材の活用を図った。

取組の効果

- 小学校普通教室に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。



多摩川小学校普通教室整備工事



- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を大人だけでなく、幼い頃から醸成するため、「環境教育」の取組を実施した。

令和5年度譲与額

13,620千円

事業内容

① 環境教育事業（小金井第四小学校 5年生全児童）

地球温暖化に関すること及びカーボンニュートラルへの理解を深めることを目的とした講義、ワークショップの実施を通じて、地球温暖化対策について深く考えてもらえるよう環境教育事業を実施

- 地球温暖化に関する講義、ワークショップ実施

事業費	1,551千円（うち譲与税1,551千円）
実績	講義及びワークショップ（ハナズミづくり※）を通して、森林環境の変化、地球温暖化の課題とそれに対する考え方を体験的に学ぶことができた。 ※枝葉や木の実を炭化することにより、炭素固定を体験的に学ぶ。

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画
- 身近な緑の素晴らしさや大切さを学ぶ機会の提供

工夫・留意した点

- 身近な緑をなぜ守るのか。地球温暖化対策は喫緊の課題である。ということをしっかり考える活動とする。
- 講義で理解を深め、ワークショップで体験的に学ぶことで問題意識の定着を図った。

取組の効果

- 講義、ワークショップを通じて身近な緑の素晴らしさ、地球温暖化対策について体系的に学ぶことができた。
- 市が発出している気候非常事態宣言に関連した授業を実施することで、気候危機を自らの問題としてとらえることのできる人材育成に繋げることができた。



講義のスライド



ワークショップ（ハナズミづくり）の様子

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「森林教育」の取組を実施した。

令和5年度譲与額

13,620千円

事業内容

① 森林教育事業

(1) **森林体験**（間伐体験、造材搬出体験）を通じて、森を活かすことの意義を体験的に学ぶ。
（中学生の生徒 約15名）

- 間伐、造材搬出体験
- 間伐材製作体験、デジタルファブリケーション体験

(2) **チシャノキを活用したワークショップ**

- 旧中間処理場で伐採したチシャノキを廃材とせず、ベンチを作製するワークショップを実施
（小学生の児童 16名）

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画
- 森の素晴らしさや大切さを学ぶ機会の提供

工夫・留意した点

- ものづくりがゴールではなく、森をなぜ守るのか。をしっかりと考える活動とする。
- 体験だけに終わらず、間伐することの意義をしっかりと学ぶことを意識した事業構成とした。
- 「与える」のではなく、「自ら考える」ことを意識した事業構成とした。

取組の効果

- 間伐体験等非日常の体験を通じて、森の大切さを学ぶことができた。
- 森をいかすことの意義を体験的に学ぶことができた。
- 廃材となる予定であったものから新たなモノを産み出すことでクリエイティブ・リユースの価値観を学ぶことができた。
- 地球温暖化対策についても同様に学ぶことができた。

事業費	1,168千円（うち譲与税1,168千円）
実績	間伐体験、造材搬出体験 間伐材等加工品製作（公共施設等へ寄贈）



間伐の様子



加工品製作



チシャノキWS

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を大人だけでなく、幼い頃から醸成するため、「子ども環境ワークショップ」の取組を実施した。

令和5年度譲与額

13,620千円

事業内容

① 子ども環境ワークショップ（3歳以上の幼児から中学生 延べ107名）

- はけの森の緑地やはけの森美術館で小学生以上の子どもを対象に、身近な環境をテーマとした体験型のワークショップや、身近な環境であるはけの森の緑地の写真を対象にしたフォトコンテストを開催し、日常生活の中で環境保全につながる行動について学習し、環境保全活動に対する意識の啓発を図る。

事業費	1,964千円（うち譲与税1,964千円）
実績	(1)「モクモクなぞなぞツアー」 森林、木材等に関するナゾを発見し、楽しみながら学ぶ事業 (2)「ずっ木ゅんフォトコン」 身近な環境であるはけの森の緑地の写真を対象にしたフォトコンテストを開催し、環境保全活動に対する意識の啓発を図った。

取組の背景

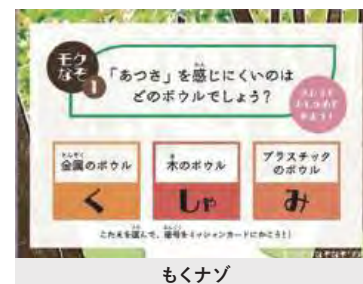
- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画

工夫・留意した点

- 楽しみながら学ぶことができるよう、ナゾの出題について工夫をした。
- 中高生も楽しめる企画としてSNSを活用したフォトコンを併せて実施することで環境保全の意識を楽しみながら学んだ。

取組の効果

- 地球温暖化対策についても楽しく学ぶことができた。
- 低学年向けに環境教育を行った場合、理解度が低くなる可能性があるが、本事業は体験することを前提に事業を実施したため、記憶の定着を図ることができた。



もくナゾ



フォトコンちらし



フォトコン入賞作品

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「環境フォーラム」の取組を実施した。

令和5年度譲与額

13,620千円

事業内容

① こがねい環境フォーラム2023 自然と共生を考えよう

- 自然と人が共生できる社会をめざすために、森林をはじめ、川、海、大気の環境について、まちで暮らす私たちができることは何かをさまざま角度から考える。

事業費	1,469千円（うち譲与税211千円）
実績	・ 30,000個の間伐材積み木 間伐材でできた積み木に触ることにより、木のぬくもりに触れる。 ・ 間伐材を利用した木琴ワークショップ 市内の中学生（東京学芸大附属中学校）による木琴作製ワークショップを実施した。 ・ 森の緑日 魚釣りのようにしてつくっていく木の成長過程の絵合わせや射的など、遊びながら森について学べるゲームが並んだ。 （中学生作製、中学生がアシスタントとして参加）

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画

工夫・留意した点

- 中学生が主体的に参加することで自主性を育むことができた。

取組の効果

- 間伐材を活用することで、楽しく環境問題に触れることができた。
- パネル展示やアンケート調査を通じて、環境問題を考えるきっかけをつくることができた。



30,000個の積み木



木琴づくりWS



森の緑日



- 令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」を踏まえ、市教育委員会は、地球環境保護に向けて、小さな事柄でも自分の力で取り組める子どもたちの積極的な行動を推奨している。
- 小学6年生が山梨県で行う林間学校中、森林に分け入って、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、間伐や間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施した。

令和5年度譲与額

13,620千円

事業内容

① 森林体験事業

- 探求学習（森林調査、動物調査、植生調査、土壌調査）
- 林業体験（選木、間伐、枝払い、玉切り）
- 間伐材活用（木道づくり、ベンチづくり、焚き火）

事業費	4,998千円（うち譲与税4,998千円）
実績	市立小学校（9校）毎に計874名の児童が参加

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言を踏まえ、教育委員会は、地球環境保護に向けた子どもたちの自発的な行動に期待
 - 自発的な行動には自らの考えが必要
 - 自らの考えを形づくるには体験が必要

工夫・留意した点

- 900名弱の子どもが手つかずの森林でほぼ丸一日中活動することになるため、安全確保や保健衛生上の観点から、現地での事前準備には相当の時間をかけた。
- 教育委員会だけでは実施できず、したがって、近隣の学術系団体、現地の林業会社及び森林所有者等の協力を得てスキームを構築し、協定書も締結した上で、実施した。

取組の効果

- 多くの自然現象との相関性を有する森林を多角的に捉える体験を通して、単に森林だけでなく、広く自然現象についても考え、理解できるようになった。
- 森林にある生命や自然を慈しみ、育む心を大切にすることで、子どもたちの道徳的水準の向上にも寄与した。



レクチャーを受ける



間伐体験



木を倒す方向の説明

- 小平市では、木製複合遊具の老朽化が課題となっている。
- このため、耐久性に優れている国産材を使用した木製複合遊具の新設を実施。

令和5年度譲与額

21,078千円

事業内容

① 公園の維持管理事業

- 国産材を使用した木製複合遊具の更新整備

事業費	4,004千円（うち譲与税4,000千円） （譲与税は、中央公園の木製複合遊具購入に係る部分に充当）
実績	小平市立中央公園北側遊具広場に木製複合遊具を新設した

取組の背景

- 子ども達が安心して遊べて、かつ身体の発達に寄与できる公園として継続的に運用していくため、市内の公園に設置している老朽化した木製複合遊具の国産材を使用した遊具への更新を検討。今般取組実施に至った。

工夫・留意した点

- 耐久性に優れている国産材を使用した木製複合遊具（標準使用期間：鉄部15年、木部10年）を導入することで長期利用が見込まれ、地元の公園に愛着を持てるように工夫した。
- 令和4年度に公園利用者の投票を実施
（投票総数190、うち142票得票）

取組の効果

- 導入当初から多くの利用者でにぎわっており、安心して安全な遊び場を提供することができている。
- 投票を実施したことにより、利用者が望む遊具を提供することができた。





- 国分寺市では森林環境譲与税の使途となる森林がないことから、令和5年度は、わんぱく学校事業(市内の小学5・6年生を対象とした体験学習)の一環として、都立野川公園でのデイキャンプ体験や、友好都市である長野県飯山市において実施している宿泊実習(いいやま合宿)にて、森林整備体験や木材を利用したバッジ作り、森林を歩くウォークラリー等を実施した。

令和5年度譲与額

14,530千円

事業内容

① わんぱく学校事業

- 火おこし体験
- 森林整備体験(いいやま合宿)
- 木材を利用したバッジ作り(いいやま合宿)
- 森林を歩くウォークラリー(いいやま合宿)

事業費	2,786千円(うち譲与税1,306千円)
実績	参加人数 38人(小学5・6年生)

取組の背景

- 様々な体験学習や仲間との交流を通じて、子どもたちの感受性や人間性、協調性を育むとともに、特に宿泊実習(いいやま合宿)においては、森林整備や森林を歩くウォークラリー等を体験することで、森林や自然に親しみを持つことができるように努めた。

工夫・留意した点

- わんぱく学校事業の一環として、長野県飯山市での宿泊実習(いいやま合宿)を行っている。新型コロナウイルス感染症で見送っていた、飯山市の児童との交流事業を4年ぶりに再開し、木材を利用したバッジ作りを一緒に楽しんだ。今後も、森林環境譲与税を活用し、子どもたちが森林や自然に親しみを持てるようなプログラムを検討していく。

取組の効果

- 特に、宿泊実習(いいやま合宿)においては、森林整備体験、木材を利用したバッジ作り、森林を歩くウォークラリー等、子どもたちが普段の生活では経験できない活動を実際に体験することで、森林や自然をより身近に感じ、その大切さを学ぶことができた。



森林整備体験



バッジ作り



ウォークラリー

- 東大和市では、市内の公園の老朽化対策として、国産材を活用した木製遊具や木製ベンチなどの公園施設への更新に取り組んでいる。
- 令和5年度は市立公園の末広公園の改修工事に併せて、木製遊具2基、木柵約70m及び木製ベンチ4基を設置した。

令和5年度譲与額

8,782千円

事業内容

1 末広公園改修工事

- 市立公園の末広公園に国産の木材を使用した、木製遊具2基、木柵約70m及び木製ベンチ4基を設置した。

事業費	77,219千円（うち譲与税8,782千円）
実績	木材使用量 3.96㎡



取組の背景

- 市内には、100箇所以上の公園があり、その大半が整備から相当年数経過しており、施設の老朽化及び更新が課題となっている。
- 平成29年度から、公園施設の安全点検が法令化されており、基準に基づき遊具等の更新をしなければならない状況下にある。

工夫・留意した点

- 末広公園改修工事は、公園全体の改修であったため、木製複合遊具の設置位置等に工夫が必要だった。
- 木柵は、安全性及び耐久性を有した仕様とするため、製品の選定が容易ではなく、様々なメーカーの製品を調査した。

取組の効果

- 公園の全面改修とともに、木製遊具等が設置されたことにより、他の公園との差別化を図ることができ、市民の方々に、魅力ある公園を提供すると共に、地域の活性化にも大きく貢献した。



- 緑地保全事業として、伐採した樹木を薪やしいたけ木へ加工し、木材の普及啓発を図るとともに、樹木の公益的機能の発揮のための萌芽更新を行い、この事業に対して森林環境譲与税を充当した。
- 清瀬市では市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、適切な維持管理を行うため、これからも樹木剪定等にも活用を行う予定である。また、令和2年度の市役所新庁舎建設工事にともない議場の机・椅子に多摩産材の木材を使用し整備を行ったように、今後も公共施設の改修工事の際に使用される木材の建築工事費等にも森林環境譲与税を充当していく方針である。

令和5年度譲与額

8,404千円

事業内容

① 緑地保全事業（樹木剪定・萌芽更新）

- 市有林における樹木剪定・萌芽更新を行い、緑地保全を行うとともに伐採した樹木を薪やしいたけ木に加工して木材普及啓発を行った。

事業費	20,032千円（うち譲与税3,817千円）
実績	1,100.80㎡

取組の背景

- 市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、伐採した樹木を薪やしいたけ木へ加工し、木材の普及啓発を図る事業に森林環境譲与税を充当した。

工夫・留意した点

- 財源充当のみのため、なし

取組の効果

- 財源充当のみのため、なし



薪として活用

- 東久留米市では、市内の樹林地や公園等に存在するみどり（樹木）を未来へと残していけるよう、適切に管理するとともに、雑木林の若返りの必要性を子供たちに伝えるための事業を実施した。
- 令和5年度は、向山緑地公園において、市内環境団体や学校法人の協力を得て、樹木の剪定箇所等を決定し、樹木剪定等による萌芽更新を行った。また、教育の一環として、伐採で発生した木材を活用した樹木プレートを作成し、向山緑地の樹木に設置することで、普及啓発及び森林整備につながった。

令和5年度譲与額

12,202千円

事業内容

① 萌芽更新の実施

- 向山緑地公園にて樹木剪定等による萌芽更新の実施。

事業費	4,356千円（うち譲与税4,356千円）
実績	樹木の剪定及び伐採本数39本

② 樹木プレートの作製

- 学校法人にニスや樹木用スプリングの消耗品を提供し、伐採で発生した木材を活用した樹木プレートを作製したことを通じて、森林の大切さを学ぶきっかけづくりを行った。

事業費	237千円（うち譲与税237千円）
実績	樹木プレート作製と樹木への設置

事業スキーム

① 樹木剪定等による萌芽更新の実施



② 樹木プレートの作製



工夫・留意した点

- 樹木の剪定にあたっては、市内環境団体や学校法人の協力を得て、剪定箇所を決定した。



萌芽更新の実施



樹木プレート作製



- 東久留米市の南部に位置している南町公園に、自然と同調した木製遊具の設置を行った。
- 多摩産材を活用した木製遊具を設置し、木の良さや木の価値の発信を行った。

令和5年度譲与額

12,202千円

事業内容

① 木製遊具設置工事

- 令和5年度には、多摩産材を活用した木製遊具を設置し、景観に配慮した公園整備を実施した。

事業費	12,100千円（うち譲与税2,705千円）
実績	木製遊具1基

工夫・留意した点

- 南町公園は、自然に囲まれている雑木林を生かした公園であるため、景観を損なうことなく、遊具を設置することに配慮した。



複合遊具「森の秘密基地」



木材利用・普及啓発 **多**

東京都 多摩市（多摩産材を用いた椅子の設置）

- 多摩市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設における木材利用促進（木製家具の設置や木製公園施設等）などに活用する方針。
- 令和5年度においては、令和5年7月にオープンした多摩市立中央図書館に多摩産材を用いた閲覧用の椅子を設置した。

令和5年度譲与額

15,804千円

事業内容

① 多摩市立中央図書館整備事業

- 令和5年7月にオープンした多摩市立中央図書館の初度調弁備品として、多摩産材を用いた閲覧用の椅子115脚を製作し、設置した。

事業費	8,855千円（うち譲与税8,855千円）
実績	木材使用量 2.875m ³

取組の背景

- 移転、新築するに際し、中央図書館は自然採光や高断熱ガラス、高効率の空調システムを導入し、大幅な省エネルギーを実現した。また、太陽光発電による創エネルギーにも取り組み、標準的な設備を導入した図書館に比べて約60%のエネルギー消費量を削減し、「ZEB-Ready」の認証を取得した。
その一環として閲覧用椅子に多摩産材を活用することで、施設利用者に環境保全の意義を効果的に普及啓発する。

工夫・留意した点

- 多摩産材の閲覧用椅子を多く設置することで、都市公園の緑の中の図書館として、環境に溶け込むよう配慮した。
- 「とうきょうの木」愛称マークを焼き印で使用し、多摩産材の活用をアピールした。

取組の効果

- 多くの利用者が使用する閲覧用椅子に活用したため、木のぬくもりを身近に感じる事ができた。
- 東京都の林業について、利用者に啓発することができた。



- 小笠原村では、固有種であるオガサワラグワを中心とした村民参加の森づくりプロジェクトを通じて、村民が小笠原の森を身近に感じられる場と機会を創出し、森林保全等への理解の醸成に取り組んでいる。
- プロジェクト内容は、オガサワラグワのクローン苗の育成、植栽予定地の環境整備、村民参加による植栽等のイベント実施、植栽した苗の育成・維持管理、植栽後のモニタリング調査など。令和5年度以降においても、森林環境譲与税を充て、継続して森林普及活動を実施する。

令和5年度譲与額

1,896千円

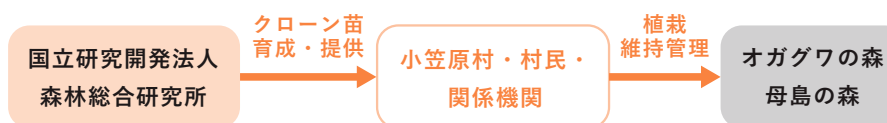
事業内容

① 村民参加の森づくりプロジェクト

- オガサワラグワは小笠原の森のシンボルの一つでありながら、明治期以降に多くが伐採され、個体数が減少し野生下での絶滅が危惧されている小笠原固有の樹木である。小笠原村では、生息域外で増殖させたオガサワラグワのクローン苗を野生復帰させる「オガグワの森プロジェクト」・「ハハジマ森の道プロジェクト」を通じ、本種の保護保全を図った。また、小笠原諸島では、特異な生態系を保全するため各種の外来種対策等が行われている一方で、村民の中には、そうした取り組みに物理的・心理的な距離を感じるという声がある。オガサワラグワを中心とした在来種主体の森の再生を、村民参加・協働で取り組むことで村民の森林等への理解を醸成することを図った。

事業費	3,867千円（うち譲与税1,896千円）
実績	村民参加の植栽等イベント2回開催（父島2回、参加者計47人）。 ほか、植栽用苗順化管理、在来植生回復調査、歩道補修など

事業スキーム



工夫・留意した点

- 苗の植栽のほか、森内で伐採した外来樹木を活用した階段づくりを行うなど、村民にとってより身近で親しみのある森づくりとなることを図った。
また、村民参加によるイベントの開催ほか、島内NPO法人による作業協力や都内大学のボランティア活動など外部団体の協力を得て森づくりを実施した。



オガグワの森の沢の生物観察イベントの様子



その他 

自治体連携（多対多）（「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会）

- 令和5年7月31日、都内12区市町村（千代田区、中央区、台東区、品川区、荒川区、葛飾区、八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町）と東京都で「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」を締結した。
- 本協定は、森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域の市町村が連携して持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取り組みを推進することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを目的としている。
- 令和5年度は、あきる野市及び奥多摩町において森林整備事業（間伐）を実施した。また、当プロジェクトを都民に広く周知し、森林の有する多面的機能の理解促進を図るため、情報発信・機運醸成事業を実施した。
- 令和6年度は、森林整備事業・機運醸成事業に加えて、林業体験や自然観察等の現場体験事業を実施する。

事業内容

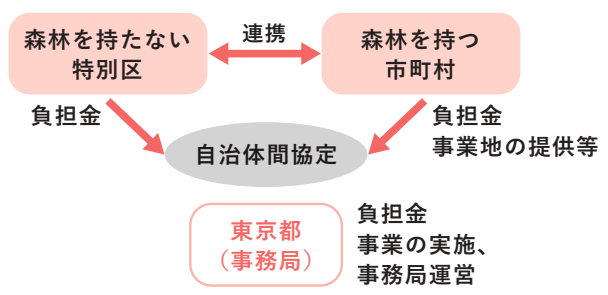
① 森林整備事業

事業費	2,665千円（全額譲与税 特別区）
実績	・ 下記2か所において間伐を実施 ① あきる野市乙津・戸倉 16.53 ha（市有林） ② 奥多摩町棚沢 2.73 ha（町有林）

② 情報発信・機運醸成事業

事業費	29,974千円（全額譲与税 東京都）
実績	・ 協議会ロゴマークを製作 ・ PR動画及びWebサイトを制作 ・ WebバナーやYouTubeによる広報 ・ シネアドや駅サイネージによる広報

事業スキーム



工夫・留意した点

- 協議会として一体的に事業を進めるため、協議会参加自治体、特に山側と都市側の自治体間でのニーズや考え方の差を把握したうえでの合意形成に努めた。



リサイクル適性 ㊤

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキ
を使用しています。

令和5年度 東京都 森林環境譲与税 使途事例集
東京都産業労働局農林水産部森林課

登録番号 (6) 157

